

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方  
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平  
成二十八年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十八年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

# I 平成28年度の予算について

## 1 予算の基本方針

### (1) 国の予算と地方財政計画

国の平成28年度予算は、一億総活躍社会の実現をはじめとした重要課題に取り組んでいくとともに、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、必要性・緊急性の高い施策を実行するための平成27年度補正予算と併せて編成されました。

地方財政計画では、27年度に引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映することとし、歳入面においては、地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保されました。その主な内訳は、地方税が27年度を1.2兆円上回る38.7兆円、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税が、27年度を0.8兆円下回る20.5兆円となっています。

### (2) 県の予算

本県では、「県政の目指す姿」である「地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創る」ため、「経済の活性化」と「暮らしの向上」を柱として、持続可能な財政運営を維持しつつ、知恵と工夫をこらし、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組んできました。

その結果、企業立地が着実に進むとともに、観光客の増加や医療提供体制の充実など成果が現れてきましたが、未だ、経済的な立ち後れを取り戻すに至らず、また、今後、人口減少、高齢化が急速に進むことが予想されます。

このため、引き続き、「脱ベッドタウンを図り、投資・消費・雇用が県内で好循環するよう、本県経済の活性化と奈良で働くしごとの場を創出する取組」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする、観光振興、文化発信、スポーツの振興などの取組」、「県民ニーズの高い、健康づくり、医療・福祉の充実など、暮らしやすい奈良をつくる取組」、「過疎化が進んでいる南部地域・東部地域の振興に向けた取組」などを重点的に進めます。

このような考えのもと、平成28年度予算と平成27年度2月補正予算を一体で編成した結果、一般会計の予算規模は合計で5,042億5,400万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、7,487億3,100万円になります。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	合 計 C = A + B	前 年 度	比較 C - D	
	当初予算 A	2月補正※2 B		予算額 ※1 D	増 減 額	増減率%
一般会計	495,117	9,137	504,254	491,485	12,769	2.6
特別会計	224,922	-	224,922	217,616	7,306	3.4
企業会計	19,555	-	19,555	20,931	△ 1,376	△ 6.6
合 計	739,594	9,137	748,731	730,032	18,699	2.6
純 計	638,153	9,137	647,290	632,885	14,405	2.3

※1 前年度予算額は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

※2 平成27年度2月補正予算額は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除いた額です。

## 2 一般会計予算の状況

### (1) 予算規模

平成28年度当初予算と平成27年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,042億5,400万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成28年度当初予算と平成27年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成28年度当初 A	平成27年度 2月補正※2 B	合 計 C = A + B	前年度 予算額※1 D	比 較 C-D		
					増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	495,117	9,137	504,254	491,485	12,769	% 2.6	
入 歳	1 県 税	117,000	-	117,000	110,400	6,600	6.0
	2 地方交付税	153,800	649	154,449	148,683	5,766	3.9
	3 県 債	63,331	3,110	66,441	69,149	△ 2,708	△ 3.9
	4 そ の 他	160,986	5,378	166,364	163,253	3,111	1.9
出 歳	1 人 件 費	150,732	44	150,776	151,027	△ 251	△ 0.2
	2 公 債 費	81,478	-	81,478	80,560	918	1.1
	3 一 般 歳 出	262,907	9,093	272,000	259,898	12,102	4.7
(参考)	億円			億円	億円	%	
国の一般会計	967,218			963,420	3,798	0.4	
地方財政計画	857,593			852,710	4,883	0.6	

※1 前年度予算額は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

※2 平成27年度2月補正予算額は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除いた額です。

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	487,913	3.7	819,154	0.1	926,115	2.5
26	491,676	0.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	491,485	0.0	852,710	2.3	963,420	0.5
28	当 初	495,117	857,593	0.6	967,218	0.4
	27年度 2月補正	9,137				
	総 額	504,254				

- (注) 1 平成19年度及び平成23年度県予算額は、6月補正後の予算額です。  
 2 平成25年度及び平成26年度県予算額は、前年度2月補正予算（当初提案）を含めた額です。  
 3 平成27年度県予算額は、当年度6月補正後予算と前年度2月補正予算（当初提案）を含めた額です。  
 4 平成27年度2月補正予算額は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除いた額です。

(2) 歳入予算の状況

平成28年度当初予算及び平成27年度2月補正予算の歳入は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の73.1%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等そ

の調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は39.7%となっています。

第3表 平成28年度当初・平成27年度2月補正一般会計予算（歳入）

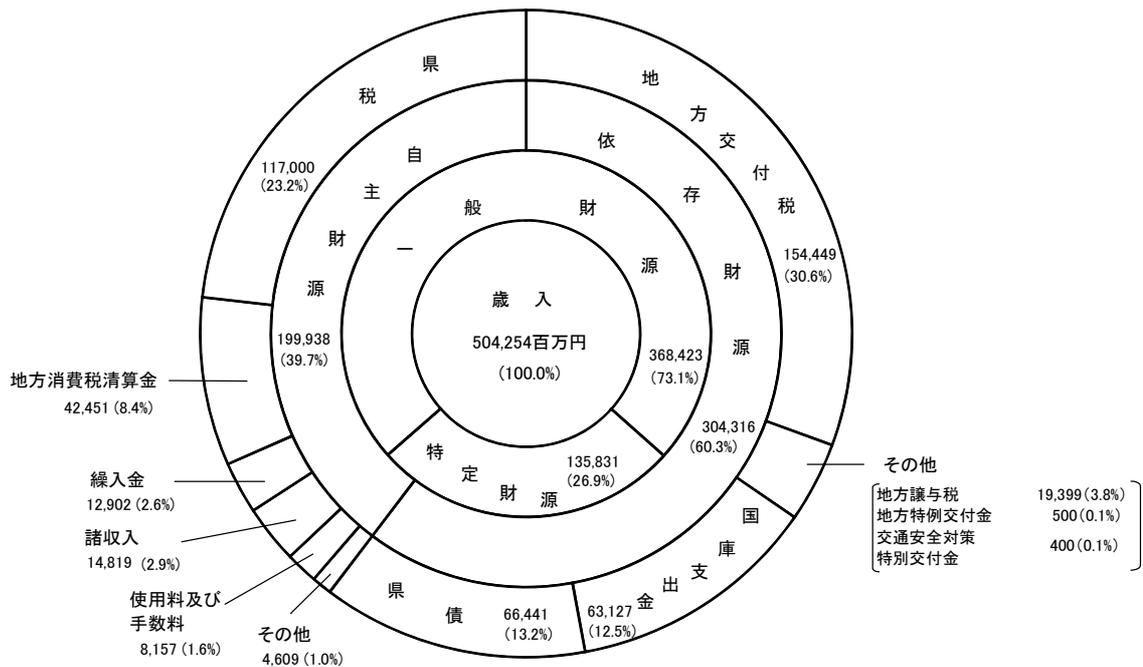
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度当初 A		平成27年度2月補正※2 B		合計 C=A+B		前年度予算額※1 D		比 較 C-D	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	117,000,000	23.6	-	-	117,000,000	23.2	110,400,000	22.5	6,600,000	6.0
2 地方消費税清算金	42,451,000	8.6	-	-	42,451,000	8.4	39,003,000	7.9	3,448,000	8.8
3 地方譲与税	19,399,000	3.9	-	-	19,399,000	3.8	21,180,000	4.3	△ 1,781,000	△ 8.4
4 地方特例交付金	500,000	0.1	-	-	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	153,800,000	31.1	649,056	7.1	154,449,056	30.6	148,682,962	30.2	5,766,094	3.9
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	-	-	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,429,234	0.3	24,496	0.3	1,453,730	0.3	1,060,309	0.2	393,421	37.1
8 使用料及び手数料	8,137,230	1.6	19,867	0.2	8,157,097	1.6	7,223,842	1.5	933,255	12.9
9 国庫支出金	57,847,893	11.7	5,279,089	57.8	63,126,982	12.5	63,954,653	13.0	△ 827,671	△ 1.3
10 財産収入	2,291,743	0.4	3,118	0.0	2,294,861	0.5	2,461,429	0.5	△ 166,568	△ 6.8
11 寄附金	360,251	0.1	-	-	360,251	0.1	55,625	0.0	304,626	547.6
12 繰入金	12,901,976	2.6	-	-	12,901,976	2.6	15,339,819	3.1	△ 2,437,843	△ 15.9
13 繰越金	500,000	0.1	-	-	500,000	0.1	500,465	0.1	△ 465	△ 0.1
14 諸収入	14,767,773	3.0	51,372	0.6	14,819,145	2.9	11,573,450	2.4	3,245,695	28.0
15 県 債	63,330,900	12.8	3,110,500	34.0	66,441,400	13.2	69,149,000	14.1	△ 2,707,600	△ 3.9
合 計	495,117,000	100.0	9,137,498	100.0	504,254,498	100.0	491,484,554	100.0	12,769,944	2.6

※1 前年度予算額は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

※2 平成27年度2月補正予算額は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除いた額です。

第1図 歳入予算の構成比（平成28年度当初・平成27年度2月補正）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の平成28年度当初予算額は1,170億円であり、配当割県民税が減収となるものの、法人事業税や地方消費税が増収となるなど、前年度に比べて66億円（6.0%）の増となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

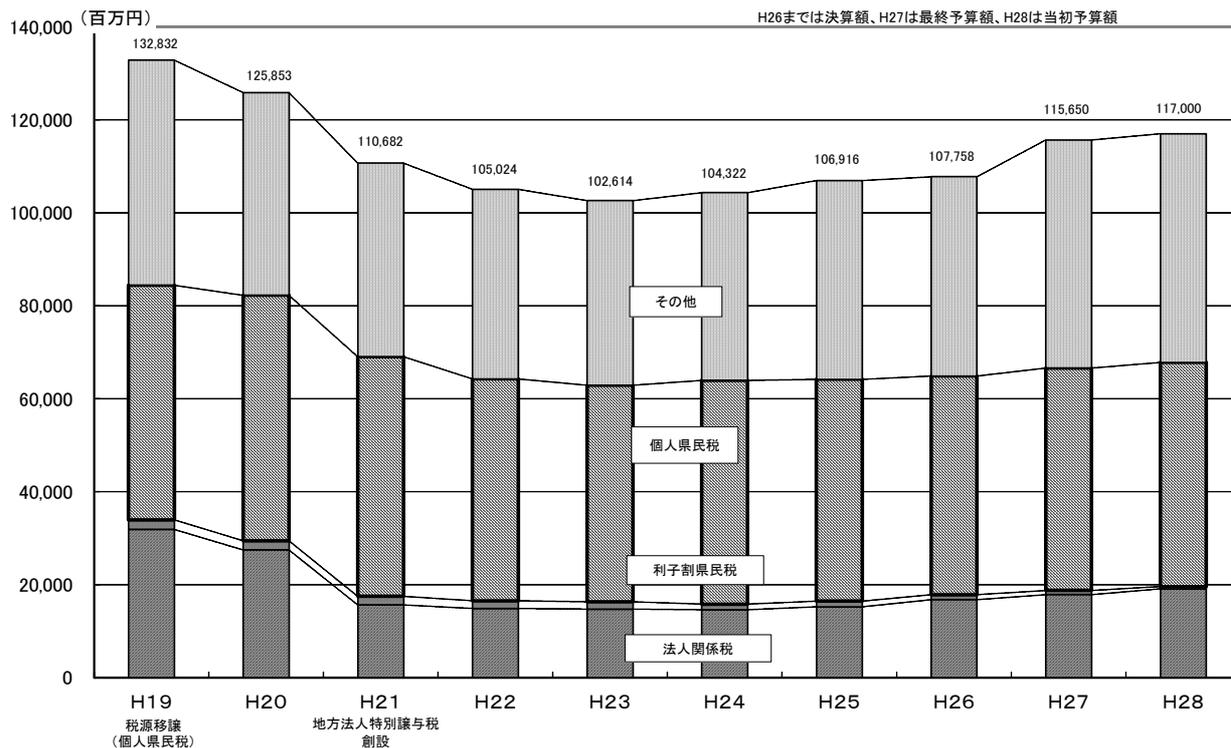
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

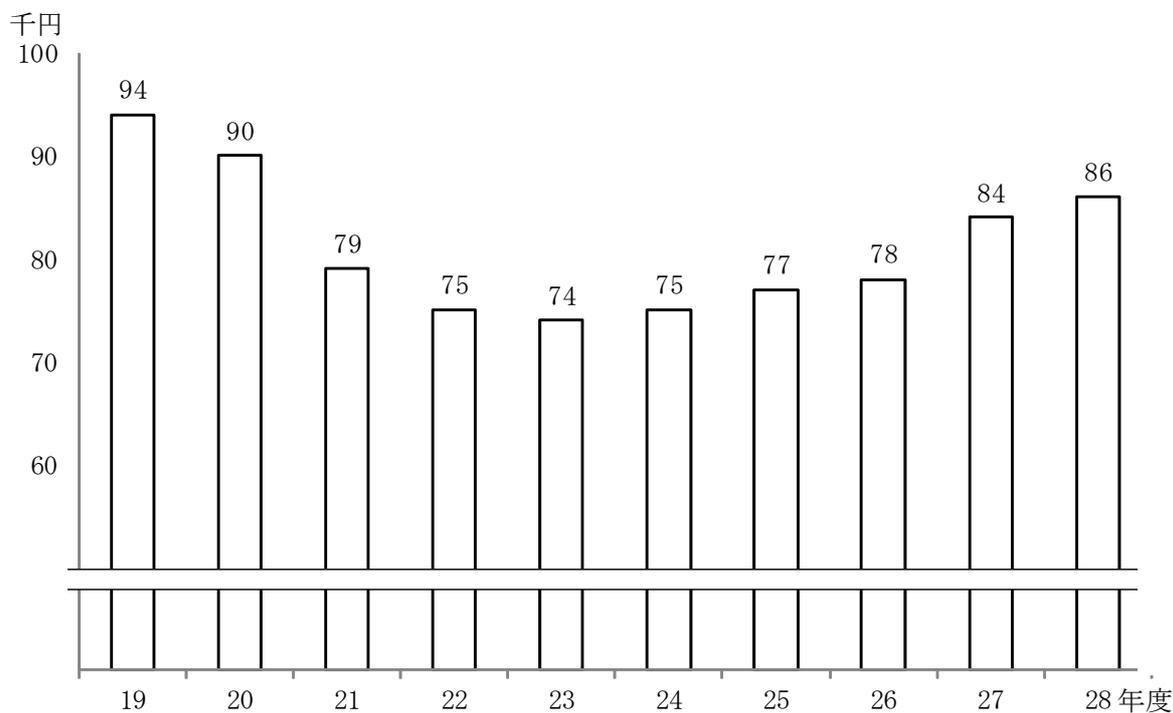
区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	58,573,000	57,955,000	618,000	1.1
法人県民税	2,946,000	3,052,000	△ 106,000	△ 3.5
(うち森林環境税)	55,000	54,000	1,000	1.9
個人県民税	48,235,000	47,224,000	1,011,000	2.1
(うち森林環境税)	303,000	302,000	1,000	0.3
利子割県民税	454,000	875,000	△ 421,000	△ 48.1
配当割県民税	3,777,000	4,611,000	△ 834,000	△ 18.1
株式等譲渡所得割県民税	3,161,000	2,193,000	968,000	44.1
2 事 業 税	17,401,000	14,880,000	2,521,000	17.0
法人事業税	16,157,000	13,693,000	2,464,000	18.0
個人事業税	1,244,000	1,187,000	57,000	4.8
3 地 方 消 費 税	13,858,000	10,731,000	3,127,000	29.1
4 不 動 産 取 得 税	2,324,000	2,046,000	278,000	13.6
5 た ば こ 税	1,255,000	1,262,000	△ 7,000	△ 0.6
6 ゴルフ場利用税	872,000	903,000	△ 31,000	△ 3.4
7 自 動 車 取 得 税	1,288,000	1,298,000	△ 10,000	△ 0.8
8 軽油引取税	6,136,000	6,006,000	130,000	2.2
9 自 動 車 税	15,133,000	15,150,000	△ 17,000	△ 0.1
10 鉦 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	11,000	16,000	△ 5,000	△ 31.3
12 産 業 廃 棄 物 税	141,000	144,000	△ 3,000	△ 2.1
13 旧法による税	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5
合 計	117,000,000	110,400,000	6,600,000	6.0

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

## 第2図 県税の推移



## 第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- （注）
- ・平成18年度～平成26年度までは決算額、平成27年度は最終予算額、平成28年度は当初予算額を使用
  - ・人口は、平成27年度までは各年10月1日現在、平成28年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

## ② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、平成28年度当初予算額は424億5,100万円で、前年度に比べて34億4,800万円（8.8%）の増となっています。

## ③ 地方譲与税

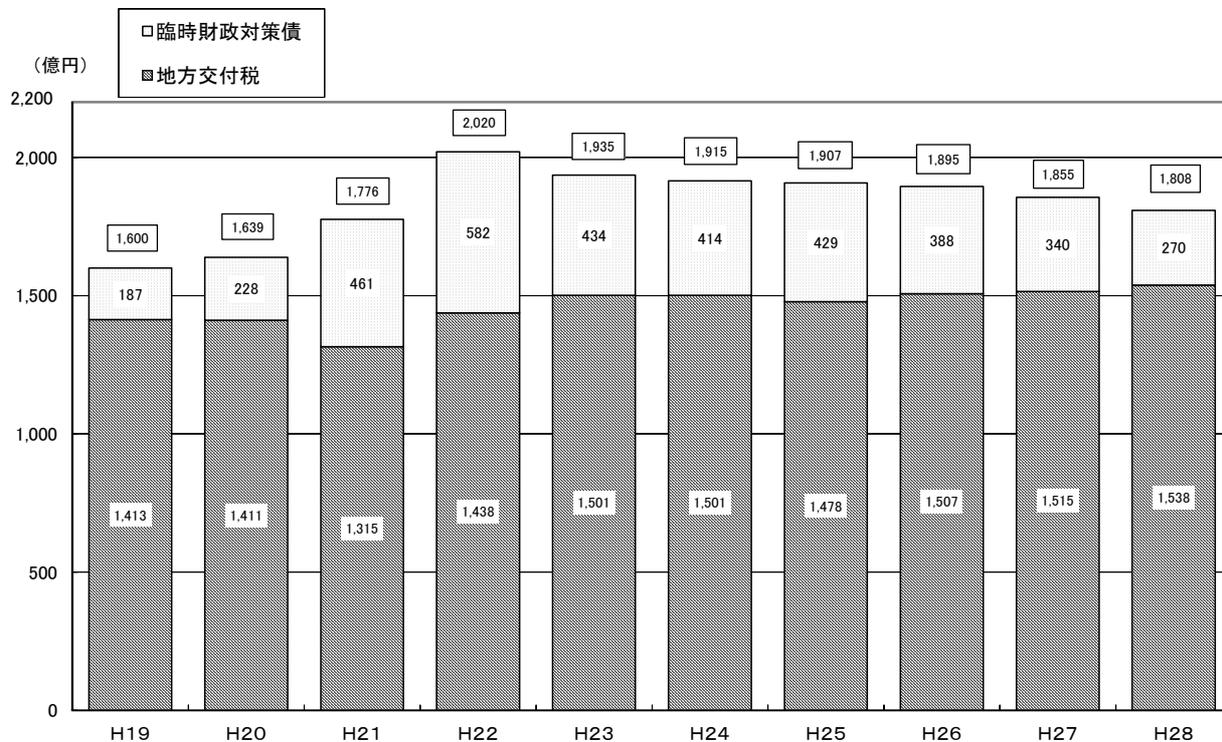
地方譲与税は、地方法人特別税を規模縮小し、法人事業税に復元されたことにより、平成28年度当初予算額は193億9,900万円、前年度に比べて17億8,100万円（8.4%）の減となっています。

## ④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、本県の平成28年度当初予算額は1,538億円、前年度に比べて52億2,400万円（3.5%）の増となっています。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、平成28年度当初予算額は270億円、前年度に比べて70億円（△20.6%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ 1. H26までは決算額、H27は最終予算額、H28は当初予算額

2. 臨時財政対策債は、地方交付税の振り替えとして発行する県債(元利償還費全額が交付税措置)

## ⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は631億2,698万2千円であり、国の平成27年度補正予算を最大限活用した結果、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための交付金等が増加しましたが、地方創生等にかかる国交付金が減少したことから、前年度に比べて82億7,671万円（△1.3%）の減となっています。

## ⑥ 繰入金

平成28年度当初予算額は129億197万6千円であり、国の補正予算等を活用した基金を財源とする事業が平成27年度で一部終了したこと等により、前年度に比べて24億3,784万3千円（15.9%）の減となっています。

## ⑦ 諸収入

平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は148億1,914万5千円であり、産地パワーアップ事業等の国庫支出金が国関係機関を經由して県に交付されること及び受託事業収入が増加したこと等により、前年度に比べて32億4,569万5千円（28.0%）の増となっています。

## ⑧ 県債

平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は664億4,140万円であり、防災行政通信ネットワーク再整備等による緊急防災・減災事業債や国補正予算を積極的に活用したことによる補正予算債等の増加により、投資的経費の財源に充てる通常債が増加しましたが、臨時財政対策債（元利償還費全額が交付税措置）が、地方財政計画において減額され、本県においても減少したことにより、前年度に比べて27億760万円（△3.9%）の減となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

## (3) 歳出予算の状況

### ① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,137億8,679万5千円（構成比22.6%）と最も多く、健康福祉費が831億8,850万2千円（同16.5%）とこれに続き、以下公債費、県土マネジメント費、諸支出金、警察費の順になっています。

### ② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,507億7,611万6千円（構成比29.9%）と最も多く、次いで補助費等が1,363億7,376万3千円（同27.1%）、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、給与改定等の影響により退職手当以外が増加するものの、退職手当の減少により、平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は1,507億7,611万6千円であり、前年度に比べて0.2%の減となりました。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き

き実施しています。

公債費については、利子は減少したものの、臨時財政対策債の増等により、元金が増加したため、平成28年度当初予算額は814億7,811万円であり、前年度に比べて1.1%の増となりました。

普通建設事業費については、平城宮跡周辺の魅力向上、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備、（仮称）登大路バスターミナル、奈良公園、農業研究開発センター、NAFICを核とした賑わいづくり、防災行政通信ネットワーク再整備等の主要なプロジェクトを計画的に推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの整備、紀伊半島アンカールートの整備促進、水害・土砂災害・地震などに備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策の計画的推進など、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるにぎわいのある住みよいまちづくりを推進するため、連携協定を締結した市町村への支援を実施することとしました。その結果、平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は767億3,730万7千円であり、前年度に比べて0.8%の増となりました。

維持補修費については、平成28年度当初予算額は36億1,128万2千円であり、住民のニーズが高い道路や河川の除草、堆積土砂除去等を充実させたことにより、前年度に比べて14.0%の増となりました。

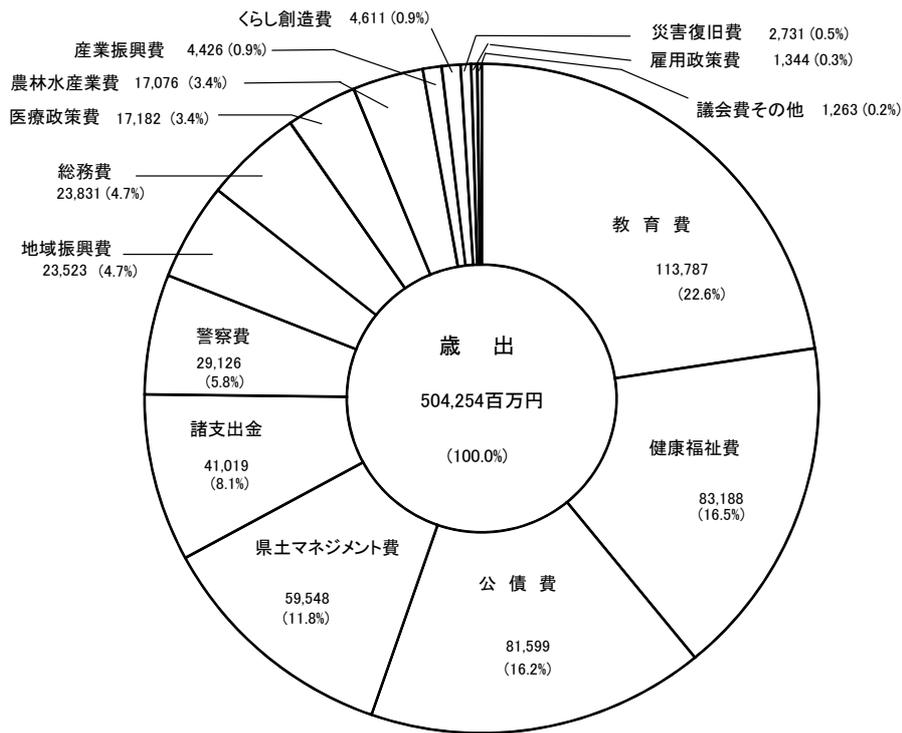
補助費等については、社会保障施策の充実を図るための予算を適切に措置しました。特に、子ども医療費助成（通院分）の対象を、義務教育就学前から中学卒業までに拡大し、全国トップレベルの助成とし、また、南奈良総合医療センター開院に伴う立ち上がり支援を行うとともに、私立学校教育経常費補助金、企業立地促進補助金、がん検診個別受診勧奨・未受診再勧奨支援補助金など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化しました。その結果、平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は1,363億7,376万3千円であり、前年度に比べて5.4%の増となりました。

貸付金については、病院所在市町（五條市・吉野町・大淀町）が負担する南和地域公立病院新体制運営費（地方交付税措置分）のうち、地方交付税の交付が翌年度以降になるものについて、南和広域医療企業団へ貸付けを実施することとしました。

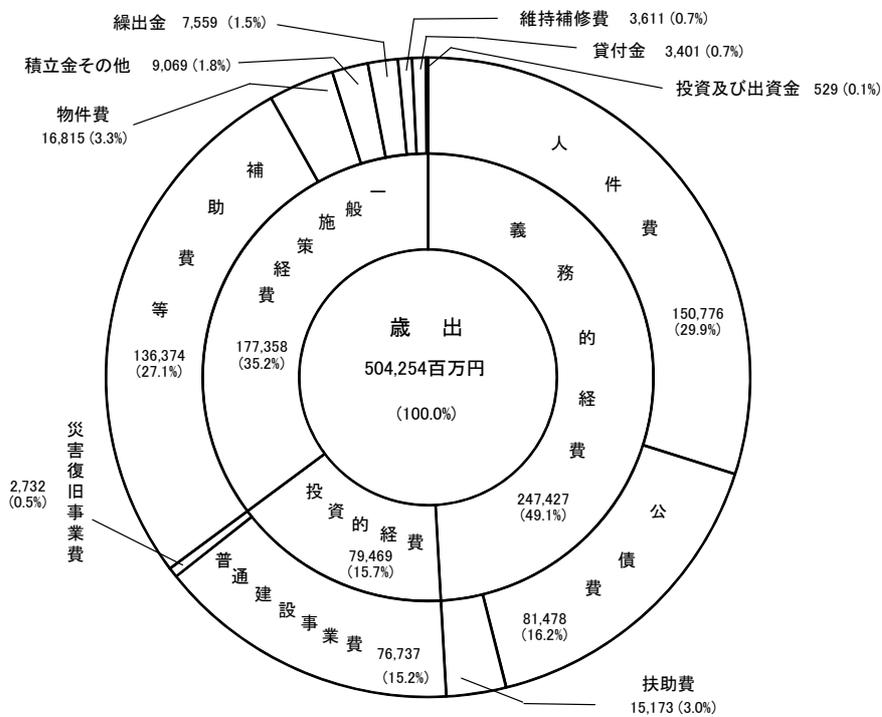
積立金については、平成28年度当初と平成27年度2月補正を合わせた予算額は89億6,890万1千円です。地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、国交付金を活用して地域医療介護総合確保基金へ積立てることや、奈良モデルの取組の財源として、市町村財政健全化貸付金償還金等を地域振興基金へ積立てることにより、前年度に比べて93.3%の増となりました。

繰出金については、平成28年度当初予算額は75億5,907万9千円です。県立五條病院が閉院されるに伴い、清算に必要となる予算を病院事業清算費特別会計へ繰出すことにより、前年度に比べて16.3%の増となりました。

第5図 一般会計予算目的別歳出構成図（平成28年度当初・平成27年度2月補正）



第6図 一般会計予算性質別歳出構成図（平成28年度当初・平成27年度2月補正）



第5表 平成28年度当初・平成27年度2月補正一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度当初 A		平成27年度2月補正※2 B		合 計 C=A+B		前年度予算額※1 D		比 較 C-D	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,163,035	0.2	-	-	1,163,035	0.2	1,186,881	0.2	△ 23,846	△ 2.0
2 総 務 費	23,564,297	4.8	266,600	2.9	23,830,897	4.7	18,802,379	3.8	5,028,518	26.7
3 地 域 振 興 費	22,896,847	4.6	626,284	6.9	23,523,131	4.7	22,332,183	4.5	1,190,948	5.3
4 健 康 福 祉 費	80,556,942	16.3	2,631,560	28.8	83,188,502	16.5	77,738,509	15.8	5,449,993	7.0
5 医 療 政 策 費	17,151,712	3.5	30,507	0.3	17,182,219	3.4	19,041,881	3.9	△ 1,859,662	△ 9.8
6 くらし創造費	4,581,916	0.9	28,697	0.3	4,610,613	0.9	4,351,867	0.9	258,746	5.9
7 雇 用 政 策 費	1,259,789	0.3	84,274	0.9	1,344,063	0.3	1,697,975	0.4	△ 353,912	△ 20.8
8 農 林 水 産 業 費	16,432,031	3.3	644,186	7.1	17,076,217	3.4	19,472,712	4.0	△ 2,396,495	△ 12.3
9 産 業 振 興 費	4,417,453	0.9	8,400	0.1	4,425,853	0.9	5,273,619	1.1	△ 847,766	△ 16.1
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	54,954,231	11.1	4,593,500	50.3	59,547,731	11.8	59,632,197	12.1	△ 84,466	△ 0.1
11 警 察 費	29,126,484	5.9	-	-	29,126,484	5.8	28,291,851	5.8	834,633	3.0
12 教 育 費	113,563,305	22.9	223,490	2.4	113,786,795	22.6	114,109,067	23.2	△ 322,272	△ 0.3
13 災 害 復 旧 費	2,731,100	0.5	-	-	2,731,100	0.5	2,441,600	0.5	289,500	11.9
14 公 債 費	81,598,658	16.5	-	-	81,598,658	16.2	80,716,033	16.4	882,625	1.1
15 諸 支 出 金	41,019,200	8.3	-	-	41,019,200	8.1	36,295,800	7.4	4,723,400	13.0
16 予 備 費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合 計	495,117,000	100.0	9,137,498	100.0	504,254,498	100.0	491,484,554	100.0	12,769,944	2.6

※1 前年度予算額は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

※2 平成27年度2月補正予算額は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除いた額です。

第6表 平成28年度当初・平成27年度2月補正一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度当初 A		平成27年度2月補正※2 B		合 計 C=A+B		前年度予算額※1 D		比 較 C-D		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	150,731,600	30.4	44,516	0.5	150,776,116	29.9	151,027,596	30.7	△ 251,480	△ 0.2
	うち退職手当	16,226,000	3.3	-	-	16,226,000	3.2	17,294,000	3.5	△ 1,068,000	△ 6.2
	扶 助 費	15,155,175	3.1	17,700	0.2	15,172,875	3.0	15,253,369	3.1	△ 80,494	△ 0.5
	公 債 費	81,478,110	16.5	-	-	81,478,110	16.2	80,560,327	16.4	917,783	1.1
	計	247,364,885	50.0	62,216	0.7	247,427,101	49.1	246,841,292	50.2	585,809	0.2
投資的経費	普通建設事業費	71,250,015	14.4	5,487,292	60.0	76,737,307	15.2	76,093,818	15.5	643,489	0.8
	一般公共事業費	28,928,322	5.9	3,701,497	40.5	32,629,819	6.5	35,929,156	7.3	△ 3,299,337	△ 9.2
	補助建設事業費	8,586,759	1.7	624,779	6.8	9,211,538	1.8	10,489,916	2.1	△ 1,278,378	△ 12.2
	単独公共事業費	5,962,897	1.2	-	-	5,962,897	1.2	5,088,713	1.0	874,184	17.2
	単独建設事業費	14,438,791	2.9	63,616	0.7	14,502,407	2.9	11,103,190	2.3	3,399,217	30.6
	国直轄事業負担金	10,733,955	2.2	1,097,400	12.0	11,831,355	2.3	11,609,315	2.4	222,040	1.9
	受 託 事 業 費	2,599,291	0.5	-	-	2,599,291	0.5	1,873,528	0.4	725,763	38.7
	災害復旧事業費	2,732,141	0.5	-	-	2,732,141	0.5	2,441,600	0.5	290,541	11.9
	計	73,982,156	14.9	5,487,292	60.0	79,469,448	15.7	78,535,418	16.0	934,030	1.2
一般施策経費	物 件 費	16,089,655	3.3	725,081	8.0	16,814,736	3.3	18,116,149	3.7	△ 1,301,413	△ 7.2
	維 持 補 修 費	3,611,282	0.7	-	-	3,611,282	0.7	3,166,509	0.7	444,773	14.0
	補 助 費 等	135,403,854	27.4	969,909	10.6	136,373,763	27.1	129,425,342	26.3	6,948,421	5.4
	うち県税交付金等	40,518,000	8.2	-	-	40,518,000	8.0	36,186,000	7.4	4,332,000	12.0
	投資及び出資金	529,309	0.1	-	-	529,309	0.1	137,909	0.0	391,400	283.8
	貸 付 金	3,400,879	0.7	-	-	3,400,879	0.7	4,021,363	0.8	△ 620,484	△ 15.4
	積 立 金	7,075,901	1.4	1,893,000	20.7	8,968,901	1.8	4,639,748	1.0	4,329,153	93.3
	繰 出 金	7,559,079	1.5	-	-	7,559,079	1.5	6,500,824	1.3	1,058,255	16.3
	予 備 費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	173,769,959	35.1	3,587,990	39.3	177,357,949	35.2	166,107,844	33.8	11,250,105	6.8
合 計	495,117,000	100.0	9,137,498	100.0	504,254,498	100.0	491,484,554	100.0	12,769,944	2.6	

※1 前年度予算額は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

※2 平成27年度2月補正予算額は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除いた額です。

### 3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり14会計で、その総額は2,249億2,140万円となっており、前年度に比べて73億508万9千円、3.4%の増となっています。

第7表 平成28年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額 ※	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,462,000	14,296,011	△ 1,834,011	△ 12.8
奈良県営競輪事業費	14,310,000	11,263,000	3,047,000	27.1
奈良県自動車駐車場費	277,000	240,000	37,000	15.4
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	161,900	148,200	13,700	9.2
奈良県農業改良資金 貸付	104,100	92,300	11,800	12.8
奈良県中小企業振興 資金貸付	1,309,000	466,000	843,000	180.9
奈良県証紙収入	3,540,000	3,449,000	91,000	2.6
奈良県流域下水道 事業費	11,941,000	12,351,200	△ 410,200	△ 3.3
奈良県林業改善資金 貸付	194,800	131,400	63,400	48.2
奈良県中央卸売市場 事業費	655,900	761,500	△ 105,600	△ 13.9
奈良県公債管理	159,548,000	166,321,000	△ 6,773,000	△ 4.1
奈良県育成奨学金 貸付	208,700	208,700	0	0.0
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	19,063,000	7,888,000	11,175,000	141.7
奈良県病院事業清算費	1,146,000	-	1,146,000	皆 増
計	224,921,400	217,616,311	7,305,089	3.4

※平成27年度予算額は、当年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

#### 4 政策課題ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>1 経済の活性化</p> <p>(1) 産業構造の改革</p> <p>①売り込み（国内外への販路開拓）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーディング分野、チャレンジ分野の産業創出に向けた取組を推進（アンケート調査による県内企業の動向の把握等） 2</li> <li>・◎県内企業の海外展開を促進（JETRO地方事務所の誘致検討、海外展開動向調査の実施） 4</li> <li>・県内企業の海外販路拡大を支援（海外展示会への出展支援、◎セミナーの開催等） 22</li> <li>・◎製造から小売までを一貫して行うSPAモデルを構築（商品開発、期間限定の首都圏出店を支援） 10</li> </ul> <p>②研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漢方の産業化に向け、薬用作物の生産拡大、関連商品・サービスの創出等を総合的に推進（◎宇陀地域の気候・土壌条件に適応した薬草研究、◎国産生薬の品質評価方法の構築等） 40</li> <li>・◎IoTを活用したビジネスプランの策定に向け、専門家による個別支援等を実施 2</li> <li>・◎IoTを活用した観光消費促進アプリの開発・実証実験 22</li> <li>・◎「奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針」の推進 33</li> </ul> <p>③人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・◎後継候補者を発掘し、円滑な事業承継を支援 4</li> <li>・◎空き店舗の解消を支援（セミナーの開催、開業希望者による実験店舗の運営） 7</li> </ul> <p>④地域のリソースを活用したまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大宮通り新ホテル・交流拠点における、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備の推進 269</li> <li>・◎庁内に大宮通り新ホテル・交流拠点事業室を設置 -</li> <li>・京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺に産業集積地を形成 76</li> </ul> <p>⑤起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・◎生産・流通・加工・販売を連結する縦型事業協同組合モデルの実証（大和野菜の生産、首都圏への流通、加工品の製造、市場や学校給食関係者等へ売り込み） 40</li> <li>・◎「翻訳者養成塾」を修了した女性等の起業・就労を支援（観光パンフレット等の翻訳の機会を提供） 8</li> <li>・起業に向けた事業計画を全国から募集し、優れた計画を表彰 5</li> <li>・◎創業しようとする若者に対する無利子、無保証料の貸付資金を創設 -</li> </ul>	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
⑥企業誘致	
・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺地域における工業ゾーンの創出に向けた取組を推進（協議会の運営、予定地の調査・計画図の作成、㊦農地の総量確保のため県が耕作放棄地を取得等）	79
・企業誘致に向けた京奈和自動車道の整備促進など県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成	15,372
・企業立地促進補助金（㊦県外からの本社機能の移転及び県内本社機能の拡充に対する支援の充実）	900
(2) 県内就業の促進	
①雇用のマッチング支援	
・県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、県内企業の人材確保と起業支援を実施	36
・㊦長時間労働の削減等に向けた働き方の改善を推進（シンポジウム、セミナーの開催等）	2
②若者の就労支援	
・㊦若年者の職場定着率向上や正規雇用化を促進（社会保険労務士等による個別相談会の開催）	6
・U・I・Jターンによる県内企業への就職を促進（㊦県内企業紹介冊子の作成、㊦首都圏における企業合同説明会の開催、相談支援体制（東京・奈良）の整備等）	21
③女性の就労支援	
・㊦女性起業家・経営者に対し、専門的スキル等の向上と幅広いネットワークづくりを支援	3
・㊦「翻訳者養成塾」を修了した女性等の起業・就労を支援（観光パンフレット等の翻訳の機会を提供）（再掲）	8
④障害者・高齢者の就労支援	
・㊦障害者を雇用する意欲的な事業所の雇用拡大に向けた取組や特例子会社の設立・運営を促進	39
・㊦高齢者の就業を促進（人材活用方策検討会・再就職相談会の開催、インターンシップの実施）	4
(3) 観光の振興	
①おもてなし環境の整備	
・㊦観光関連事業者、交通事業者、有識者等による委員会を設置し、観光産業のサービス改善に向けた取組を検討	7
・奈良県外国人観光客交流館（奈良県猿沢イン）の整備・運営（11月にグランドオープン予定）	358

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(注は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・奈良県外国人観光客交流館（奈良県猿沢イン）及び奈良公園等でのおもてなしイベントの開催	11
・ $\text{\textcircled{R}}$ 高等技術専門校の訓練コースの充実（観光マーケティングコースの設置、外部講師の招聘等）	10
$\text{\textcircled{2}}$ 旅行商品の開発等	
・ $\text{\textcircled{R}}$ 県内観光素材の旅行商品化（大和しかバスツアー）と販売を支援	6
・修学旅行や団体旅行の誘致を促進（ $\text{\textcircled{R}}$ 修学旅行誘致ポータルサイトの制作等）	11
・ $\text{\textcircled{R}}$ 近鉄と連携し奥大和の魅力を発信する旅行商品の造成及びPR	10
・海外発の旅行商品の造成を促進（県内観光施設の情報提供、手配の代行、旅行商談会への出展等）	54
$\text{\textcircled{3}}$ イベントの充実	
・ムジークフェストなら2016の開催	144
・奈良県大芸術祭の開催	69
・奈良大立山まつりの開催	96
・馬見丘陵公園において花と親しむイベントの開催（チューリップフェア、 $\text{\textcircled{R}}$ ひまわりウィークイベント、 $\text{\textcircled{R}}$ 冬季イルミネーションイベント等）	51
$\text{\textcircled{4}}$ プロモーションの展開	
・ $\text{\textcircled{R}}$ マーケティングの専門家等による委員会を設置し、市場ニーズに基づく、国内外のターゲット市場に向けた効果的なプロモーション等を検討	23
・春日大社式年造替を契機とした誘客促進キャンペーンの実施	205
・首都圏での効果的な観光プロモーションを実施（東京駅近隣商業施設や雑誌、交通メディアを活用した観光情報の発信、 $\text{\textcircled{R}}$ 歳時記と関連づけた情報コンテンツ「奈良の暦」の制作等）	89
・海外新市場開拓のためのプロモーションを実施（海外旅行会社・メディア等へのプロモーション、 $\text{\textcircled{R}}$ 関西広域連合による東南アジア市場へのトップセールス、 $\text{\textcircled{R}}$ 奈良の四季の情報発信等）	77
$\text{\textcircled{5}}$ 大宮通りプロジェクトの推進	
・奈良公園及びその周辺の魅力向上（吉城園周辺地区の整備、鹿苑の整備、高畑町周辺地区の整備、 $\text{\textcircled{R}}$ 猿沢池周辺地区の園地整備、若草山山麓歩道等の整備、文化会館・県立美術館及びその周辺地域の一体整備に向けた県有施設の除却、 $\text{\textcircled{R}}$ （仮称）登大路バスターミナルの施設整備、県庁舎エレベーターホール等の木質化整備等）	1,694
・大宮通り新ホテル・交流拠点における、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備の推進（再掲）	269
・ $\text{\textcircled{R}}$ 庁内に大宮通り新ホテル・交流拠点事業室を設置（再掲）	-

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(Ⓢは新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平城宮跡周辺の魅力向上（朱雀大路西側地区の公園整備、Ⓢ第一次開園に向けたプロモーションの実施等）</li> </ul>	2,459
<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良公園移動環境の整備（観光案内サインの整備、Ⓢ奈良Free Wi-Fiのエリア拡大、（仮称）登大路バスターミナルの造成工事、「ぐるっとバス」の運行、Ⓢ県庁西交差点の横断歩道等整備、大宮通りの修景植栽整備等）</li> </ul>	660
<p>⑥都市公園</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・馬見丘陵公園の整備（チューリップ、花菖蒲、ダリア等によるパノラマ景観の創出等）</li> </ul>	122
<ul style="list-style-type: none"> <li>・馬見丘陵公園において花と親しむイベントの開催（チューリップフェア、Ⓢひまわりウィークイベント、Ⓢ冬季イルミネーションイベント等）（再掲）</li> </ul>	51
<p>⑦案内サイン・奈良盆地周遊型ウォークルート・（仮称）京奈和自転車道</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内サインの整備（一部再掲）</li> </ul>	70
<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良盆地周遊をテーマに市町村と連携したウォークルートを設定（案内サインの整備等）</li> </ul>	66
<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都・奈良・和歌山を結ぶ（仮称）京奈和自転車道及び歴史文化資源や農村景観を活用した農村周遊自転車ルートの整備</li> </ul>	180
<p>(4) 農・畜産・水産業の振興</p>	
<p>①販路開拓・拡大</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物の首都圏におけるセールス強化（百貨店での奈良の食と観光PRフェアの開催、Ⓢ東京における県産食材レストラン「ときのもり」を活用したPR等）</li> </ul>	52
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の海外への販路開拓を支援（Ⓢ海外見本市への出展等）</li> </ul>	14
<p>②なら食と農の魅力創造国際大学校・農業研究開発センター</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・なら食と農の魅力創造国際大学校（通称：NAFIC）（4月開校）において、次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成</li> </ul>	174
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ⓈNAFICを核とした賑わいづくりを推進（地域協議会の開催、セミナーハウスの整備検討等）</li> </ul>	26
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業研究開発センターの整備と研究機能の高度化</li> </ul>	1,785
<p>③ぐるっとオーベルジュの推進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢ食と農を活かしたオーベルジュの整備基本計画を策定する市町村を支援</li> </ul>	5
<p>④チャレンジ品目・リーディング品目等の振興</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農畜水産物のブランド認証制度の本格実施</li> </ul>	73
<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ品目、リーディング品目の高品質安定生産に向けた支援</li> </ul>	13
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢ生産・流通・加工・販売を連結する縦型事業協同組合モデルの実証（再掲）</li> </ul>	40
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢみつえ高原牧場の今後の活用・運営方針等を検討（基本構想の策定）</li> </ul>	31
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢ今後の水産業支援の体制について検討（実態調査・分析、検討会の開催）</li> </ul>	3

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
⑤農村資源を活用した地域づくり・地域振興を図るための農地活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・◎県が耕作放棄地を取得・整備し、意欲ある農業の担い手へ貸し出し（再掲）</li> <li>・農村景観を活用した農村周遊自転車ルートの整備（再掲）</li> <li>・◎ジビエ（食用野生獣肉）の利活用に向け、実態調査及び取り扱い施設の認定制度を創設</li> </ul> (5) 林業・木材産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>①A・B・C材全てを搬出して多用途に供給する林業への転換               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員が「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを実施</li> <li>・奈良型作業道や架線集材施設設置支援等による木材生産の拡大</li> <li>・◎より効率的な素材生産作業システムの実践を支援</li> </ul> </li> <li>②A・B・C材毎の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現               <ul style="list-style-type: none"> <li>・◎奈良の木のPRを強化（奈良の木に関する情報をポータルサイトに集約、PR動画の制作等）</li> <li>・首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓（◎東京オリンピック・パラリンピック関連施設等での県産材使用に向けた売り込み等）</li> <li>・県産材の海外への販路開拓を支援（◎国内商社等からの情報収集、◎セミナーの開催等）</li> </ul> </li> <li>③森林を活用した地域づくりと森林環境の適切な保全               <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的で持続可能な森林環境管理制度の導入を検討（◎スイス・ベルン州開催のサマースクールへ派遣等）</li> </ul> </li> </ul>	40 51 3  4 367 4  10 25 5  6
2 暮らしの向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 健康づくりの推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>①健康長寿プロジェクトの推進                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・◎がん検診対象者への個別受診勧奨と未受診者への再勧奨等を実施する市町村を支援</li> <li>・◎県民の野菜・食塩等の摂取量を調査し、市町村毎の課題に応じた取組を支援</li> <li>・誰でも気軽に健康づくりを開始・実践できる「健康ステーション」の運営及び市町村への設置促進（◎市町村営の健康ステーション設置に対する支援等）</li> <li>・山間部の高齢者等を対象に、見守り、健康づくり支援機能等を備えた「奈良県版生活支援スマホ」を本格導入</li> <li>・特定健診受診率及び特定保健指導利用率の向上に向けた取組の推進（◎特定健診等のデータから生活習慣病等のリスク因子を分析等）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	51 24 37 22 1

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
(2) 医療の充実	
①高度医療・救急医療・周産期医療の確保・充実	
・北和地域の高度医療拠点病院としての奈良県総合医療センターの移転整備、アクセス道路等の整備	13,316
・県立医科大学附属病院のE病棟整備に対する支援（平成28年秋全面供用開始予定）	4,242
・周産期母子医療センターの運営支援	40
・㊦県独自のドクターヘリの導入（平成28年度中運航開始予定）、県立医科大学附属病院にヘリポートを整備	593
②医師・看護師の確保	
・医師確保修学資金貸付金及び看護師等修学資金貸付金	324
・㊦在宅看護を牽引するリーダーの養成・確保に向け、県立医科大学の奨学金制度の創設を支援	6
③地域医療提供体制の構築	
・㊦4月に開院する南奈良総合医療センター等の運営を支援	1,038
・医療機関の機能分化と連携を推進（㊦患者の受療・疾病動向等を調査・分析、地域包括ケア病床への改修支援等）	55
・㊦医療事故情報を収集・分析・評価する組織のあり方と活用方策を検討	2
(3) 福祉の充実	
①地域福祉	
・㊦地域において誰もが集い交流する場となる小さな拠点づくりを推進	3
・㊦地域福祉の担い手となる市町村社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーク活動を支援	1
・㊦人材育成体制や就労環境等の整った福祉・介護事業所を認証する制度を創設	13
②障害者支援	
・㊦「障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」の施行に伴う相談体制の整備及び条例の普及啓発	10
・㊦障害者を雇用する意欲的な事業所の雇用拡大に向けた取組や特例子会社の設立・運営を促進（再掲）	39
・障害者就労施設の授産商品等を購入できるプレミアム商品券を発行するとともに、販売会を開催	22
・全国障害者芸術・文化祭（平成29年）の開催準備（㊦プレイベントの開催等）	26
・㊦庁内に国民文化祭・障害者芸術文化祭課を設置	-
③健康長寿まちづくりプロジェクトの推進	
・奈良県総合医療センター（奈良市平松町）周辺での健康長寿のまちづくりの推進	12

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
・地域包括ケアシステム構築のため、モデルとなる市町村の取組を支援	37
・Ⓢ高齢者が退院後、円滑に在宅療養に移行できるよう、医療と介護の連携に向けた退院調整のルールづくりを推進	7
・Ⓢ要介護高齢者が安心して在宅療養生活を継続できるよう、訪問看護ステーションの取組を支援	10
・Ⓢ認知症施策の早期実施・定着に向け、市町村を支援	3
(4) 少子化対策・女性の活躍促進	
①少子化対策	
・Ⓢ若者が結婚・出産・子育て・仕事等のライフプランを描くための支援を実施（大学生等に対する出前講座）	5
・Ⓢ企業・団体等と協働した「縁結び」イベント等を実施	5
・子育て人材の確保対策（保育士人材バンクの運営、保育士キャリア認定制度の推進、 Ⓢ若手保育士定着のためのワークショップを開催等）	57
・経済的に困難な環境にある子どもたちへの支援（学習支援教室の開催、Ⓢ放課後や土・日曜日の居場所づくりへの支援等）	47
・子どもに対する医療費助成（Ⓢ小・中学生の通院を助成対象に追加）	946
・Ⓢ若年者の職場定着率向上や正規雇用化を促進（社会保険労務士等による個別相談会の開催）（再掲）	6
②女性の輝き・活躍の促進	
・女性の活躍促進に向け、実態把握と情報交換・発信等を実施（女性の活躍促進会議の開催、Ⓢフォーラムの開催、Ⓢジャーナルの発行等）	5
・Ⓢ奈良の文化発信や地域防災の担い手となる女性人材を育成	9
・Ⓢ女性起業家・経営者に対し、専門的スキル等の向上と幅広いネットワークづくりを支援（再掲）	3
・Ⓢ「翻訳者養成塾」を修了した女性等の起業・就労を支援（観光パンフレット等の翻訳の機会を提供）（再掲）	8
(5) 学びの支援	
①教育力の充実	
・総合教育会議及び奈良県教育サミットを開催し、本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を推進	31
・京都大学と連携し、効果的な就学前教育の手法を調査・研究	5
・Ⓢ高校生が主体となる地域社会と連携した取組を促進	5
・不登校・いじめ対策の推進（Ⓢ大学生ボランティアの派遣、スクールカウンセラーの配置強化等）	76

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・㊦高等技術専門校の訓練コースの充実（観光マーケティングコースの設置、外部講師の招聘等）（再掲）	10
・県立高校及び公私立幼稚園における運動場芝生化の推進	276
②私学の振興	
・㊦私立学校におけるALTの配置を支援	10
・㊦私立幼稚園の認定こども園等への移行を支援	1
③県立大学の充実	
・公立大学法人奈良県立大学の運営を支援	335
・東アジア各国の若い世代を対象とした短期集中型セミナーの開催を支援	28
・シニア世代を対象とした学び直しのための講座の開催を支援	1
(6) 文化の振興	
①文化資源活用	
・㊦文化政策を総合的・戦略的に推進する「奈良県文化振興大綱」の策定	2
・県内の歴史文化資源データベースの構築（㊦ホームページの制作等）	21
・㊦平成33年に没後1400年を迎える聖徳太子の顕彰シンポジウム等を開催	12
・歴史文化資源や史跡等の整備・活用を支援（㊦文化財等の活用を助成対象に追加）	85
・㊦文化財を体感することのできるイベント等を実施（文化財修理・修復”体感”モニターイベント等）	4
・㊦「文化芸術立国」に向けた先駆的な拠点としての（仮称）奈良県国際芸術家村の整備に向けた基本計画を策定	66
・㊦奈良県の文化芸術の担い手となる学生に対し、奨学金返還を免除するための基金を創設	31
②文化振興	
・ムジークフェストなら2016の開催（再掲）	144
・奈良県大芸術祭の開催（再掲）	69
・国民文化祭（平成29年）の開催準備（㊦プレイベントの開催等）	91
・㊦庁内に国民文化祭・障害者芸術文化祭課を設置（再掲）	-
③記紀・万葉プロジェクトの推進	
・㊦歴史好きで情報発信力の高い女性を対象に（仮称）ヤマト撫子大学を開催、㊦記紀・万葉をテーマとしたミュージカル・演劇等の誘致活動の展開、㊦日本書紀PR映像を活用した情報発信等	97
(7) スポーツの振興	
①トップアスリート・スポーツ指導者の育成	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・㊦スポーツ医科学に基づくアスリートの育成を目指し、年齢別の効果的なトレーニング手法や理論の研究・開発に取り組む奈良県スポーツアカデミーの基本方針を検討	28
・東京オリンピック・パラリンピックに向け、選手・指導者を育成	9
・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップのキャンプ地招致に向けた取組を展開	18
②スポーツイベントの充実	
・第7回奈良マラソンの開催	77
・㊦南部地域のスポーツ拠点施設において、トップアスリートとの交流イベントやスポーツ教室等を開催	3
・㊦関西ワールドマスターズゲームズ（平成33年）の開催準備	14
③だれもがいつでもスポーツを楽しめる環境づくり	
・総合型地域スポーツクラブの活動を支援（クラブ間の交流大会、県民向けPRイベントの開催等）	6
・京都・奈良・和歌山を結ぶ（仮称）京奈和自転車道及び歴史文化資源や農村景観を活用した農村周遊自転車ルートの整備（再掲）	180
・新県営プール「スイムピア奈良」の管理・運営（㊦屋外プール南側観客席屋根の整備に向けた設計等）	200
(8) 安全・安心の確保	
①防災対策	
・陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地の誘致及びアクセス道路の調査	30
・県内外からの支援を受け入れて迅速に対応できる広域防災拠点（防災基地）の整備に向けた基本構想を策定	16
・防災行政通信ネットワークの再整備	5,160
・防災訓練等の実施（㊦近畿府県合同防災訓練、㊦市町村連携訓練等）	51
・道路・河川等の防災・減災対策	10,888
②大和川流域の力を結集した洪水対策	
・国直轄による遊水地整備の促進、河川改良や内水対策等の推進、田んぼの貯留機能活用を促進、総合治水に関する条例の検討等	3,489
③消防救急体制	
・奈良県救急医療管制システム（e-MATCH）の運営、データの収集・分析等	73
・奈良県広域消防組合等が実施した消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対する支援	41
・㊦救急救命士資格を有している救急隊員の技能向上を支援	10
④日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・◎(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画の策定	1
・防犯カメラの設置を推進	6
・◎交通事故の分析と検証を実施するための「交通事故情報総合管理システム」の高度化更新	4
・通学路や交通事故の危険性が高い箇所について、安全対策を推進	579
(9) 景観・環境の保全と創造	
①奈良の彩りづくり	
・奈良県を「一つの庭」と見立てた「なら四季彩の庭」づくりの推進(奈良公園、馬見丘陵公園、山の辺南等各エリアの整備等)(一部再掲)	481
②きれいでくらしやすい生活環境の創造	
・「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進(◎推進協議会の設立、フォーラムの開催等)	1
・◎市町村が実施するごみ処理の広域化に対する支援	104
(10) エネルギー政策の推進	
・◎地域振興や停電時の電力供給及び熱利用を目的とする、再生可能エネルギー活用の可能性調査を支援	10
・◎災害時にエネルギーが自給できる設備の導入を支援	10
・地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援	1,125
・◎小型風力発電設備導入の可能性を調査・検討	4
(11) くらしやすいまちづくり	
①市町村との協働まちづくりプロジェクトの推進	
・協働してまちづくりを推進するための連携協定を締結した市町村に対する支援(◎まちづくりを目的としたイベントへの支援等)	312
・まちづくり連携協定を踏まえた道路等の整備推進(◎近鉄郡山駅周辺の都市計画道路のあり方検討、◎桜井県営住宅建替工事の基本設計等)	101
②医大・周辺まちづくりプロジェクトの推進	
・県立医科大学の教育部門等の移転整備に合わせた周辺まちづくりの検討(◎民間活力の導入による整備手法の検討等)(一部再掲)	1,865
③ファシリティマネジメントの推進	
・◎小地域(字)における将来人口等を推計し、まちづくりを見据えた施設配置を検討、◎国・県・市町村施設の整備手法に民間の活用を検討等	102
④移動ニーズに応じた交通サービスの確保・リニア中央新幹線	
・くらしを支えるバス交通の確保	293
・リニア中央新幹線想定ルート区域内における動植物の生息状況等の詳細把握等	23

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算(当初提案)の合計額

(Ⓢは新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>3 南部地域・東部地域の振興</p> <p>(1) 訪れてみたくなる地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢ近鉄と連携し奥大和の魅力を発信する旅行商品の造成及びPR（再掲） 10</li> <li>・Ⓢ阪神百貨店梅田本店で奥大和の工芸品や食材のプロモーションの実施及び移住情報の発信 5</li> <li>・Ⓢ飲食チェーン店等で奥大和の食材を活かした食のプロモーションを展開 4</li> <li>・奥大和地域での特色あるイベントの開催（えんがわ音楽祭、木造校舎近代美術館、 Ⓢ森のようちえん、奥大和ゆうゆう祭、K o b o T r a i l 2 0 1 6） 29</li> <li>・Ⓢ奥大和地域の自然環境・地形等の特色を活かしたイベントを支援 10</li> <li>・オフシーズン期における誘客を促進(路線バスキャッシュバックキャンペーンの実施、 学生の合宿を支援) 25</li> <li>・五條新宮道路など地域を支える主要な道路の整備推進（一部再掲） 5,840</li> </ul> <p>(2) 住み続けられる地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢ住民が安心して暮らし続けるための買い物手段や移動手段の確保に取り組む市町村 等を支援 16</li> <li>・移住・定住、二地域居住に向けた拠点施設の整備を支援 34</li> <li>・Ⓢ移住・定住に関わる情報交換や交流の拠点となる奥大和移住定住交流センターに相 談員を配置 5</li> <li>・複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する「ふるさと創生協力隊」等 の配置及び協力隊員の起業等を支援 31</li> </ul>	
<p>4 効率的・効果的な基盤整備</p> <p>(1) 地域経済の発展に寄与するインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・骨格幹線道路ネットワークの整備（再掲） 15,372</li> </ul> <p>(2) 防災・減災・老朽化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・河川等の防災・減災対策（再掲） 10,888</li> <li>・老朽化対策 4,346</li> </ul>	
<p>5 協働の推進及び市町村への支援</p> <p>(1) 協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治会やボランティア団体等が取り組む植栽・緑化活動等への支援（一部再掲） 73</li> <li>・奈良県協働推進基金を活用し、NPO等の活動を支援 8</li> <li>・被災地でのボランティア活動を支援できる人材の養成等 1</li> </ul> <p>(2) 奈良モデルの推進</p>	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するための取組を検討（◎今後の奈良モデルのあり方について、有識者等と検討等）	13
・市町村が新たに取り組む広域連携等（奈良モデル）への支援	1,650
・協働してまちづくりを推進するための連携協定を締結した市町村に対する支援（◎まちづくりを目的としたイベントへの支援等）（再掲）	312
・市町村営水道事業の共同化・広域化等を推進（五條・吉野エリアの広域化を推進、◎県営水道エリア全市町村の経営状況を比較・分析等）	16
・◎磯城郡の水道事業広域化に向けた事業計画の策定	22
・◎市町村が実施するごみ処理の広域化に対する支援（再掲）	104

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH28当初予算とH27.2補正予算（当初提案）の合計額

## Ⅱ 平成27年度下半期の財政状況

### 1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成27年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成27年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,115億5,480万円でしたが、その後における平成27年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

#### (1) 9月定例議会補正予算

観光地奈良としての一層の魅力向上や、医療・福祉の充実、安全・安心の確保など、県民のくらしの向上に資する取組、その他緊急に措置を必要とする経費について、83億8,244万4千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 観光の振興	219,300	宿泊観光客の増加に向けた冬期イベント展開事業 200,000 奈良公園施設魅力向上事業 19,300
2 医療の充実	818,342	地域医療介護総合確保基金積立金 591,889 病床機能分化・連携促進基盤整備事業 159,300 在宅歯科医療連携体制推進事業 5,530 訪問歯科診療車整備支援事業 3,670 訪問看護人材育成支援事業 3,600 ナースセンター機能強化事業 4,000 精神障害者地域医療推進体制整備事業 2,500 てんかん患者の診療状況等実態調査事業 600 在宅医療連携拠点薬局無菌調剤室整備事業 5,000 在宅医療材料等供給システムモデル事業 993 周産期医療ネットワーク整備事業 8,300 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金 32,960
3 福祉の充実	3,000	重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業 3,000
4 安全・安心の確保	1,177,200	道路防災緊急対策事業 315,000 災害関連緊急地すべり対策事業 855,000

		防犯カメラ設置事業	7,200
5 南部地域・東部地域の振興	43,000	紀伊半島合同移住フェア開催事業 路線バスを活用した南部・東部地域への誘客促進事業	5,000 38,000
6 その他	6,121,602	関西広域連合負担金 (公財)奈良県林業基金の(株)日本政策金融公庫からの借入れに対する損失補償費	8,302 6,113,300
合計	8,382,444		

(2) 12月定例議会補正予算

県政諸課題に切れ目なく、効果的に対応するための経費や、その他緊急に措置を必要とする経費について、18億7,877万6千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区分	補正額	主な内容	
1 医療の充実	527,817	地域医療介護総合確保基金積立金	527,817
2 文化の振興	53,429	ムジークフェストなら2016開催事業 文化会館、美術館周辺県有施設除却事業	4,000 49,429
3 景観・環境の保全と創造	24,900	県立都市公園ナラ枯れ対策事業 県有史跡地ナラ枯れ対策事業	19,900 5,000
4 その他	1,272,630	議員報酬の改定に伴う減額 財政調整基金積立金	△17,370 1,290,000
合計	1,878,776		

(3) 2月定例議会補正予算(当初提案)

財源として有利な国補正予算を積極的に活用しながら、平成28年度当初予算と一体として編成するなど、103億1,896万2千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 産業構造の改革	1,972,517	漢方のメッカ推進プロジェクト事業 38,800 奈良の農産品海外販路開拓事業 14,400 県産材海外販路拡大事業 4,780 縦型事業協同組合モデル実証事業 12,100 女性起業家・経営者活躍促進事業 2,574 翻訳者養成事業 4,000 骨格幹線道路ネットワークの整備推進 1,624,963 直轄道路事業費負担金 270,000 伝統工芸活性化事業 900
2 県内就業の促進	84,274	県内就労あっせん・起業支援事業 35,976 働き方改善事業 1,683 離職者対策強化事業 448 U・I・Jターン就職促進事業 10,667 奈良で働く魅力情報発信事業 10,200 若年者処遇改善促進事業 6,000 中間的就労サポート事業 19,300 女性起業家・経営者活躍促進事業(再掲) 2,574 翻訳者養成事業(再掲) 4,000
3 観光の振興	580,098	うまし奈良めぐり推進事業 52,628 東京における県産食材レストラン運営事業 19,520 首都圏でのならの「食」PR事業 14,800 奈良県観光サービス改善委員会設置事業 6,527 「なら記紀・万葉」シンボルイベント開催事業 8,000 日本書紀を学ぶ事業 14,140 観光ボランティアガイドと歩く「記紀・万葉」 事業 950 「記紀・万葉」交通事業者連携事業 21,896 宿泊観光客の増加に向けた冬期イベント展開 事業 96,000 なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 131,010

		N A F I Cを核とした販わいづくり事業 25,500 文化資源整備活用事業 76,916 首都圏情報発信プロジェクト事業 88,811 地域観光マーケティング推進事業 23,400
4 農・畜産・水産業の振興	160,282	東京における県産食材レストラン運営事業 (再掲) 19,520 首都圏でののならの「食」PR事業(再掲) 14,800 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 5,273 首都圏における県産農産物評価向上支援事業 (再掲) 12,100 奈良の農産品海外販路開拓事業(再掲) 14,400 縦型事業協同組合モデル実証事業(再掲) 12,100 なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 131,010 N A F I Cを核とした販わいづくり事業(再 掲) 25,500 地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジ ュ推進事業 5,400 奈良県農畜水産物ブランド認証推進事業 5,800 漢方のメッカ推進プロジェクト事業(薬用作 物の生産流通振興)(再掲) 22,297 畜産ブランド認証制度確立事業 3,600 畜産技術センター研究機器整備事業 5,200 革新的技術体系確立事業 25,000 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 25,100 担い手確保・経営強化支援事業 30,510 地籍調査事業 54,399
5 林業・木材産業の振興	111,500	奈良の木PR戦略推進事業 9,600 県産材首都圏販路拡大事業 24,500 県産材海外販路拡大事業(再掲) 4,780 奈良県木材生産推進事業 44,000 木材生産林育成整備事業 33,400

6	医療の充実	21,504	次代の親育成事業 不妊に悩む方への特定治療支援事業 男性不妊治療助成事業	3,804 17,100 600
7	福祉の充実	1,996,735	障害者グループホーム等整備事業 地域医療介護総合確保基金積立金 介護福祉士等修学資金貸付原資造成補助金 年金生活者等支援臨時福祉給付金広報事業	85,850 1,613,000 295,785 2,100
8	少子化対策・女性の活躍促進	634,851	若者のためのライフプラン応援講座開催事業 地域・職場における「縁結び」事業 結婚新生活事業費補助金 「なら子育て応援団」広報・啓発事業 地域少子化対策重点推進交付金市町村補助 学校・地域パートナーシップ事業 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付原資造成補助金 アウトリーチ型子育て支援モデル事業 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付原資造成補助金 女性の活躍促進情報発信事業 市町村地域女性活躍推進補助事業 女性起業家・経営者活躍促進事業（再掲） 翻訳者養成事業（再掲） 安心こども基金積立金	5,367 4,895 11,000 7,539 35,000 6,600 132,000 3,200 126,000 3,250 20,000 2,574 4,000 280,000
9	学びの支援	216,890	学校・地域パートナーシップ事業（再掲） 特別支援学校過密解消施設等整備事業	6,600 216,890
10	文化の振興	232,474	総合的文化施策検討事業 文化資源データベース構築事業 文化資源整備活用事業（再掲） （仮称）聖徳太子プロジェクト推進事業	2,100 21,000 76,916 11,800

		文化資源情報発信強化事業	28,929	
		奈良史料編纂事業	5,356	
		NHK大河ドラマ誘致事業	1,180	
		文化資源保護国際協力事業	35,556	
		奈良の仏像海外展示準備事業	6,800	
		(仮称) 奈良県国際芸術家村整備事業	66,120	
		文化資源地域交流・人材育成事業	1,636	
		「古代歴史文化賞」連携事業	12,100	
		「記紀・万葉プロジェクト」推進事業	6,900	
		「記紀・万葉プロジェクト」広報PR事業	12,000	
		「なら記紀・万葉名所図会」制作事業	5,000	
		「なら記紀・万葉」多言語化開発事業	4,000	
		「なら記紀・万葉」シンボルイベント開催事業(再掲)	8,000	
		日本書紀を学ぶ事業(再掲)	14,140	
		全国高校生歴史フォーラム開催事業	1,000	
		「記紀・万葉でたどる奈良」紹介事業	1,997	
		観光ボランティアガイドと歩く「記紀・万葉」事業(再掲)	950	
		「記紀・万葉」交通事業者連携事業(再掲)	21,896	
		「記紀・万葉」県民活動支援補助金	9,000	
11	安全・安心の確保	866,434	道路災害防除事業	714,037
			大和川流域総合治水対策推進事業	48,300
			直轄河川事業費負担金	75,400
			消費者行政強化・活性化事業	28,697
12	南部地域・東部地域の振興	1,006,442	地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業(再掲)	5,400
			五條新宮道路の整備推進(国道168号)(再掲)	1,245,200
			直轄道路事業費負担金(南部・東部)(再掲)	270,000
			災害に強い道路ネットワークの整備推進(一部再掲)	1,197,407
			漢方のメッカ推進プロジェクト事業(再掲)	38,800
			道路災害防除事業(南部・東部)(再掲)	658,437

		通常砂防事業（南部・東部）	92,400
		地すべり対策事業（南部・東部）	157,500
		直轄河川事業費負担金（南部・東部）	752,000
		奥大和移住促進事業	4,542
13 効率的・効果的な基盤整備	986,897	道路改良事業（一部再掲）	2,483,863
		直轄道路事業費負担金（再掲）	270,000
		道路災害防除事業（再掲）	714,037
		大和川流域総合治水対策推進事業（再掲）	48,300
		通常砂防事業（再掲）	92,400
		地すべり対策事業（再掲）	157,500
		直轄河川事業費負担金（再掲）	827,400
		土地改良事業（県営事業）	70,614
		農地防災事業（県営事業）	57,383
		奈良県木材生産推進事業（再掲）	44,000
		木材生産林育成整備事業（再掲）	33,400
14 市町村への支援	266,600	自治体情報セキュリティクラウド構築事業	266,600
15 人材・組織マネジメントと財政マネジメント	-	自治体情報セキュリティクラウド構築事業（再掲）	266,600
16 その他	1,181,464	給与改定に伴う職員給与の増額	1,181,464
合計	10,318,962		

(5) 2月定例議会補正予算（追加提案）

県税収入等の増収に伴い、市町村への県税交付金や他の都道府県への地方消費税清算金を増額するとともに、地域振興基金、地域・経済活性化基金、県債管理基金への積み増しや、平成30年度から実施される国民健康保険制度の県と市町村との共同運営に向けた財政安定化基金の造成などについて増額補正を行うほか、退職者見込みの減等により退職金を減額するなど、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き130億7,539万8千円の増額措置を講じました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	18,802,700	地域医療介護総合確保基金積立金 146,238 国民健康保険財政安定化基金積立金 220,400

		生活保護費	140,000
		障害者自立支援給付事業	206,000
		障害児通所給付事業	123,000
		児童養護施設等児童保護措置費	138,000
		奈良県立病院機構運営費交付金	203,943
		ふるさと応援基金積立金	170,000
		ふるさと応援寄付金推進事業	2,000
		地方消費税清算金	3,100,000
		県税交付金	2,650,000
		国庫返還金	1,803,119
		地域振興基金積立金	1,000,000
		地域・経済活性化基金積立金	5,500,000
		県債管理基金積立金	3,400,000
減額補正	△5,727,302	知事及び県議会議員選挙執行費	△67,000
		再生可能エネルギー等導入推進事業	△464,550
		国民健康保険財政調整交付金	△217,000
		医療施設耐震化促進事業	△428,752
		精神障害者医療費助成事業	△267,000
		農業研究開発センター整備事業	△740,000
		退職手当	△1,843,000
		県税還付金	△100,000
		公債費	△1,600,000
合 計	13,075,398		

## 2 特別会計補正予算の概要

平成27年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成27年9月30日現在、2,182億7,644万4千円でしたが、その後の平成27年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

### (1) 9月定例議会補正予算

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、周産期医療ネットワークの充実に向けた、診療情報システムのオープン化や、ドクターヘリのヘリポート設置にかかる基本計画の策定に要する経費など3,296万円を増額補正しました。

(2) 2月補正予算（専決）

県営競輪事業費特別会計において、車券発売金の増加に伴い、車券払戻金等を増額するため、14億円の増額補正予算を専決処分しました。

(3) 2月定例議会補正予算（追加提案）

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、新病院開設に向け臨時的に増員した本部事務局の人員費を運営費交付金に追加し、2億394万3千円を増額補正しました。

また、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、県立医科大学附属病院E病棟の整備に対する貸付けについて、年度内の執行を見直し、42億5千万円を減額補正しました。

第8表 平成27年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	平成27年度							平成26年度		増減率 (A)-(B) (B)
	上半期予算額 (平成27年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 県税	110,400,000				5,250,000	115,650,000	21.2%	107,600,000	20.0%	7.5%
2 地方消費税 清算金	39,003,000				5,550,000	44,553,000	8.2	26,202,000	4.9	70.0
3 地方譲与税	21,180,000				420,000	21,600,000	4.0	23,461,000	4.4	△ 7.9
4 地方特例 交付金	500,000					500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
5 地方交付税	148,575,598	845,739		1,080,545	1,022,419	151,524,301	27.8	150,533,326	28.0	0.7
6 交通安全対策 特別交付金	400,000					400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	1,037,766			24,496	2,540	1,064,802	0.2	638,818	0.1	66.7
8 使用料及び 手数料	7,223,842			19,867		7,243,709	1.3	6,707,669	1.2	8.0
9 国庫支出金	72,217,052	937,767	351,000	5,435,673	490,622	79,432,114	14.6	86,935,054	16.2	△ 8.6
10 財産収入	2,461,429	2,945	1,317	3,118		2,468,809	0.4	2,077,660	0.4	18.8
11 寄附金	55,625				170,000	225,625	0.0	50,736	0.0	344.7
12 繰入金	15,339,819	188,193	40,160		600,913	16,169,085	3.0	24,325,432	4.5	△ 33.5
13 繰越金	6,386,344		1,486,299	593,391		8,466,034	1.5	12,129,639	2.3	△ 30.2
14 諸収入	11,498,325			51,372	231,304	11,781,001	2.2	14,325,704	2.7	△ 17.8
15 県債	75,276,000	6,407,800		3,110,500	△ 662,400	84,131,900	15.4	81,392,800	15.1	3.4
合計	511,554,800	8,382,444	1,878,776	10,318,962	13,075,398	545,210,380	100.0	537,279,838	100.0	1.5

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度								平成 26 年 度		増 減 率 (A) - (B) (B)
	上半期予算額 (平成27年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 議 会 費	1,186,881		△ 17,370	4,455			1,173,966	0.2%	1,204,426	0.2%	△ 2.5%
2 総 務 費	19,045,116	8,302	1,290,000	311,238	8,780,000	300	29,434,956	5.4	38,950,726	7.3	△ 24.4
3 地 域 振 興 費	22,559,630	243,000	53,429	648,011	535,450		24,039,520	4.4	25,119,391	4.7	△ 4.3
4 健 康 福 祉 費	78,472,782	3,000		2,656,982	987,942		82,120,706	15.1	78,059,581	14.5	5.2
5 医 療 政 策 費	19,629,466	785,382	527,817	52,493	△ 641		20,994,517	3.9	17,356,705	3.2	21.0
6 くらし創造費	4,601,419			43,388			4,644,807	0.9	5,317,326	1.0	△ 12.6
7 雇 用 政 策 費	1,727,958			88,083	876,796		2,692,837	0.5	2,473,676	0.5	8.9
8 農 林 水 産 業 費	21,237,660	6,113,300		676,599	△ 536,149		27,491,410	5.0	21,907,438	4.1	25.5
9 産 業 振 興 費	5,421,281			15,611			5,436,892	1.0	5,968,159	1.1	△ 8.9
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	71,559,873	1,189,300	19,900	4,651,586			77,420,659	14.2	83,719,550	15.6	△ 7.5
11 警 察 費	28,291,851	7,200		243,501	△ 298,000		28,244,552	5.2	28,515,055	5.3	△ 0.9
12 教 育 費	114,630,254	32,960	5,000	927,015	△ 1,420,000		114,175,229	20.9	112,430,110	20.9	1.6
13 災 害 復 旧 費	6,078,796						6,078,796	1.1	11,191,429	2.1	△ 45.7
14 公 債 費	80,716,033				△ 1,600,000		79,116,033	14.5	78,477,966	14.6	0.8
15 諸 支 出 金	36,295,800				5,750,000		42,045,800	7.7	26,488,600	4.9	58.7
16 予 備 費	100,000					△ 300	99,700	0.0	99,700	0.0	0.0
合 計	511,554,800	8,382,444	1,878,776	10,318,962	13,075,398	0	545,210,380	100.0	537,279,838	100.0	1.5

第9表 平成27年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平 成 27 年 度					平 成 26 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	上 半 期 予 算 額 (平成27年9月30日現在)	9 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額 (専 決)	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (追 加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	14,296,011	32,960		△ 4,250,000	10,078,971	6,682,950	50.8 %
奈良県営競輪事業費	11,263,000		1,400,000		12,663,000	11,105,000	14.0
奈良県自動車駐車場費	240,000				240,000	221,000	8.6
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	148,200				148,200	150,700	△ 1.7
奈良県農業改良資金貸付金	92,300				92,300	160,000	△ 42.3
奈良県中小企業業 振興資金貸付金	466,000				466,000	1,023,000	△ 54.4
奈良県証紙収入	3,449,000				3,449,000	3,250,000	6.1
奈良県流域下水道事業費	13,011,333				13,011,333	13,881,655	△ 6.3
奈良県林業改善資金貸付金	131,400				131,400	1,501,400	△ 91.2
奈良県中央卸売市場事業費	761,500				761,500	697,000	9.3
奈良県公債管理	166,321,000			△ 1,600,000	164,721,000	154,776,000	6.4
奈良県育成奨学金貸付金	208,700				208,700	234,500	△ 11.0
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	7,888,000			203,943	8,091,943	5,045,400	60.4
合 計	218,276,444	32,960	1,400,000	△ 5,646,057	214,063,347	198,728,605	7.7

### 3 一般会計予算の執行状況

平成27年度一般会計予算の平成28年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成27年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成28年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	115,650,000	110,031,056	95.1%
2 地方消費税清算金	44,553,000	44,554,720	100.0
3 地方譲与税	21,600,000	21,640,443	100.2
4 地方特例交付金	500,000	507,436	101.5
5 地方交付税	151,524,301	153,106,801	101.0
6 交通安全対策特別交付金	400,000	376,029	94.0
7 分担金及び負担金	1,064,802	834,845	78.4
8 使用料及び手数料	7,243,709	4,119,602	56.9
9 国庫支出金	79,432,114	59,823,041	75.3
10 財産収入	2,468,809	1,208,371	48.9
11 寄附金	225,625	177,828	78.8
12 繰入金	16,169,085	1,617,196	10.0
13 繰越金	8,466,034	8,466,035	100.0
14 諸収入	11,781,001	8,141,596	69.1
15 県債	84,131,900	45,802,300	54.4
合 計	545,210,380	460,407,299	84.4

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 28 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,173,966	1,121,262	95.5%
2 総 務 費	29,434,956	23,568,628	80.1
3 地 域 振 興 費	24,039,520	14,473,235	60.2
4 健 康 福 祉 費	82,120,706	60,662,938	73.9
5 医 療 政 策 費	20,994,517	15,250,651	72.6
6 く ら し 創 造 費	4,644,807	3,246,226	69.9
7 雇 用 政 策 費	2,692,837	1,881,447	69.9
8 農 林 水 産 業 費	27,491,410	18,453,380	67.1
9 産 業 振 興 費	5,436,892	3,941,837	72.5
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	77,420,659	36,394,652	47.0
11 警 察 費	28,244,552	25,251,133	89.4
12 教 育 費	114,175,229	95,461,299	83.6
13 災 害 復 旧 費	6,078,796	3,130,748	51.5
14 公 債 費	79,116,033	78,481,397	99.2
15 諸 支 出 金	42,045,800	41,966,031	99.8
16 予 備 費	99,700	0	0.0
合 計	545,210,380	423,284,864	77.6

#### 4 特別会計予算の執行状況

平成27年度特別会計予算の平成28年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成27年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成28年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	10,078,971	5,822,921	57.8%	9,870,521	97.9%
奈良県営競輪事業費	12,663,000	7,831,330	61.8	7,055,411	55.7
奈良県自動車 駐 車 場 車 費	240,000	259,881	108.3	56,188	23.4
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	148,200	170,677	115.2	124,537	84.0
奈良県農業改良資金 貸 付 金	92,300	101,480	109.9	13,698	14.8
奈良県中小企業 振興資金貸付金	466,000	2,174,091	466.5	348,031	74.7
奈良県証紙収入	3,449,000	3,492,827	101.3	2,196,726	63.7
奈良県流域下水道 事業 道 費	13,011,333	9,849,524	75.7	7,440,988	57.2
奈良県林業改善資金 貸 付 金	131,400	220,992	168.2	31,944	24.3
奈良県中央卸売市場 事 業 場 費	761,500	588,941	77.3	564,656	74.2
奈良県公債管理	164,721,000	162,562,162	98.7	162,562,162	98.7
奈良県育成奨学金 貸 付 金	208,700	968,196	463.9	168,741	80.9
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,091,943	7,640,266	94.4	6,432,866	79.5
合 計	214,063,347	201,683,288	94.2	196,866,469	92.0

### Ⅲ 公営企業の業務状況

#### 1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少傾向が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

#### 第1 事業の概要

##### 1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m <sup>3</sup> /日		御所浄水場 浄水能力 345,600m <sup>3</sup> /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m <sup>3</sup>
原水貯留池	2池 20,283 m <sup>3</sup>	薬品注入井	1池 129 m <sup>3</sup>
生物接触ろ過池	8池 659 m <sup>2</sup>	着水井	2池 1,182 m <sup>3</sup>
生物接触ろ過排水池	1池 790 m <sup>3</sup>	混和池	9池 387 m <sup>3</sup>
着水井	1池 245 m <sup>3</sup>	フロック形成池	9池 9,117 m <sup>3</sup>
混和池	4池 204 m <sup>3</sup>	薬品沈でん池	9池 34,006 m <sup>3</sup>
フロック形成池	4池 3,648 m <sup>3</sup>	中塩素混和池	1池 181 m <sup>3</sup>
薬品沈でん池	4池 6,272 m <sup>3</sup>	排水処理設備排水池	4池 4,748 m <sup>3</sup>
中塩素混和池	4池 592 m <sup>3</sup>	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m <sup>3</sup>
排水処理設備排水池	2池 2,480 m <sup>3</sup>	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m <sup>3</sup>
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m <sup>3</sup>	急速ろ過池	28池 3,672 m <sup>2</sup>
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m <sup>3</sup>	滅菌井	2池 1,013 m <sup>3</sup>
急速ろ過池	12池 1,200 m <sup>2</sup>	浄水池	9池 45,506 m <sup>3</sup>
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m <sup>2</sup>
滅菌井	1池 587 m <sup>3</sup>	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m <sup>2</sup>
浄水池	6池 19,063 m <sup>3</sup>	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m <sup>2</sup>
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m <sup>2</sup>		
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m <sup>2</sup>		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m <sup>3</sup>
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1池 362 m <sup>3</sup>
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m <sup>2</sup>	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m <sup>2</sup>

(平成28年3月31日現在)

## 2 業務の概要

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

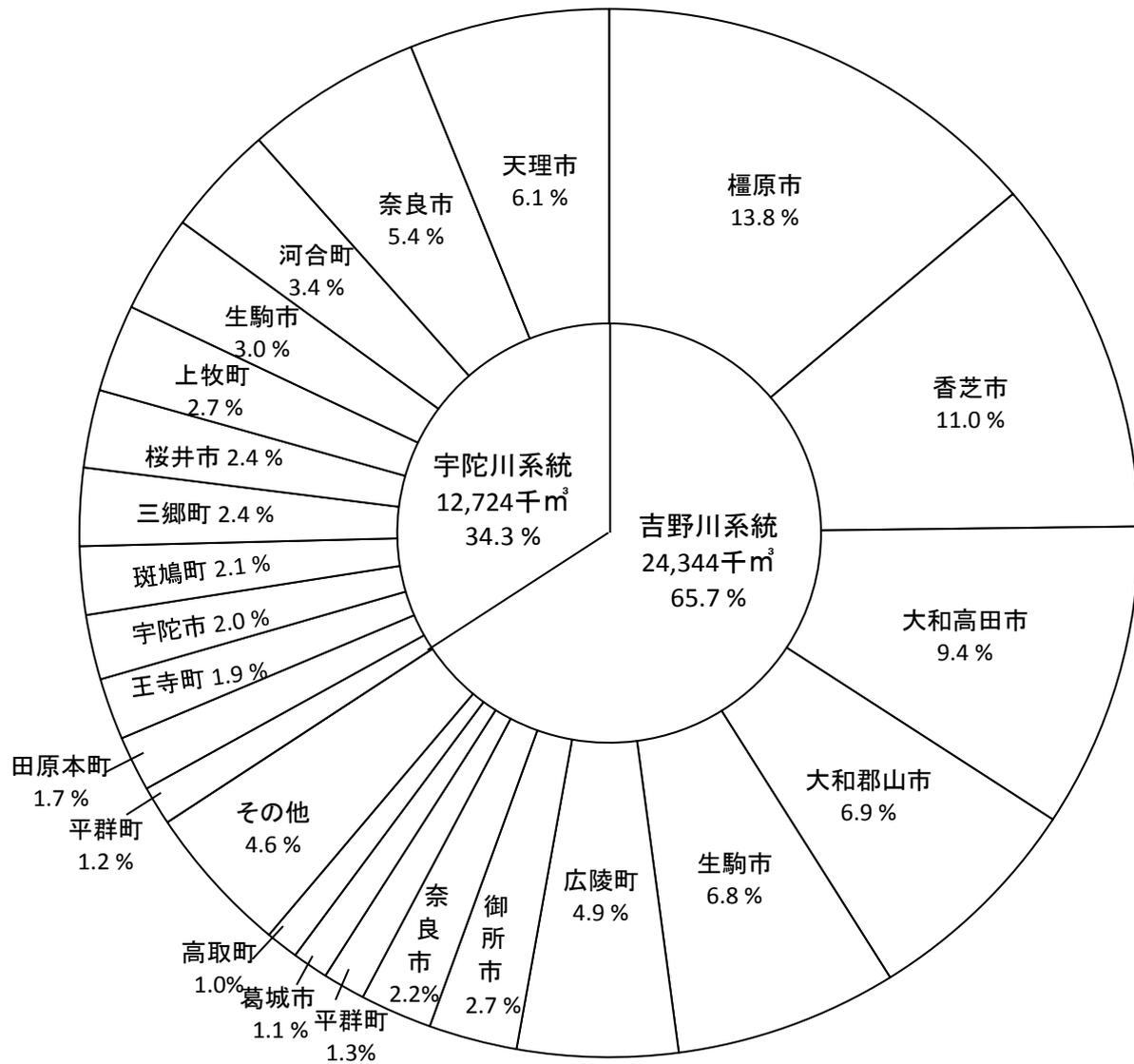
### (1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m<sup>3</sup>)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,982,073	奈良市	826,337
天理市	2,269,531	大和高田市	3,498,697
桜井市	887,569	大和郡山市	2,548,580
生駒市	1,128,030	天理市	113,510
宇陀市	758,485	橿原市	5,115,129
平群町	457,895	桜井市	260,986
三郷町	870,437	御所市	1,006,455
斑鳩町	773,331	生駒市	2,516,108
田原本町	624,750	香芝市	4,081,135
上牧町	984,414	葛城市	400,885
王寺町	713,947	平群町	492,903
広陵町	5,544	斑鳩町	223,383
河合町	1,268,378	安堵町	158,430
		川西町	213,247
		三宅町	90,753
		田原本町	325,923
		高取町	376,560
		明日香村	297,612
		広陵町	1,797,412
計	12,724,384	計	24,344,045
合計 37,068,429 m <sup>3</sup>			

# 平成27年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.6%)

田原本町0.9% 明日香村0.8% 桜井市0.7% 斑鳩町0.6% 川西町0.6% 安堵町0.4%  
天理市0.3% 三宅町0.3%

宇陀川系統 その他 (0.0%)

広陵町0.0%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成27年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額
浄水設備工事	桜井浄水場沈澱池浄水機械設備更新工事 ほか	千円 228,038
送水設備工事	桜井市第3ブランチ工事 水道メータ等更新工事 電気防食施設更新工事 ほか	316,533

(3) 決算見込み

平成27年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,447,020	11,361,923
	事 業 費	10,813,815	10,128,694
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	951,689	642,160
	資 本 的 支 出	6,068,474	5,748,238

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 5,106,078千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,055千円、減債積立金 1,000,000千円、損益勘定留保資金 4,054,023千円で補填します。

## 第2 経理の状況

平成27年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
158,901,356	(資産の部)	
140,897,537	固定資産	
89,980,181	有形固定資産	
50,884,856	無形固定資産	
32,500	投資その他の資産	
18,003,819	流動資産	
17,238,234	現金預金	
701,924	未収金	
44,431	貯蔵品	
19,229	前払金	
1	その他流動資産	
	(負債の部)	83,027,814
	固定負債	41,723,262
	企業債	34,354,290
	リース債務	305
	引当金	7,368,667
	流動負債	5,742,181
	企業債	4,575,695
	リース債務	327
	未払金	952,553
	未払費用	37,103
	引当金	168,519
	その他流動負債	7,984
	繰延収益	35,562,371
	長期前受金	60,966,694
25,404,323	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	74,693,943
	資本金	69,107,324
	資本金	69,107,324
	剰余金	5,586,619
	資本剰余金	1,115,144
	利益剰余金	4,471,475
	(収益の部)	10,616,214
	用水供給事業収益	10,616,214
	営業収益	9,321,110
	営業外収益	1,295,104
9,436,615	(費用の部)	
9,436,615	用水供給事業費用	
8,485,374	営業費用	
951,241	営業外費用	
168,337,971	合 計	168,337,971

# 残 高 試 算 図

(平成28年3月31日)

[168,338百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 89,980(53.5%)	固定資産 140,897(83.7%)
無形固定資産等 50,917(30.2%)	
預金 17,238(10.2%)	流動資産
未収金・その他 766(0.5%)	18,004(10.7%)
営業費用 8,486(5.0%)	用水供給事業費用
営業外費用 951(0.6%)	9,437(5.6%)

固定負債 41,723(24.8%)	企業債 34,354(20.4%)
	引当金等 7,369(4.4%)
流動負債 5,742(3.4%)	企業債等 5,742(3.4%)
繰延収益 35,563(21.1%)	長期前受金 35,563(21.1%)
資本金 69,107(41.1%)	資本金 69,107(41.1%)
剰余金 5,587(3.3%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
	利益剰余金 4,472(2.6%)
用水供給事業収益 10,616(6.3%)	営業収益 9,321(5.5%)
	営業外収益 1,295(0.8%)

### 第3 平成28年度予算の概要及び経営方針

#### 1 予算の概要

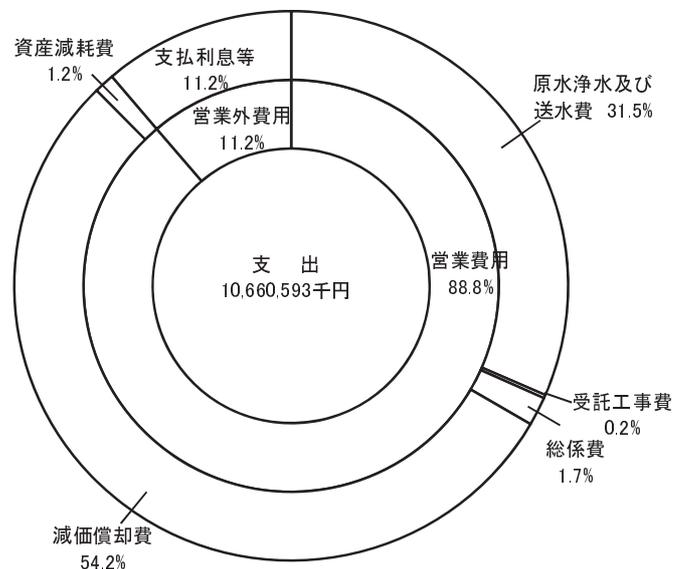
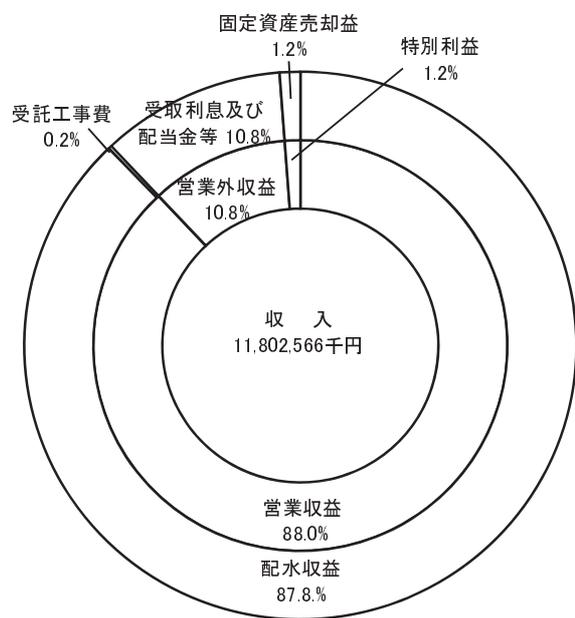
平成28年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

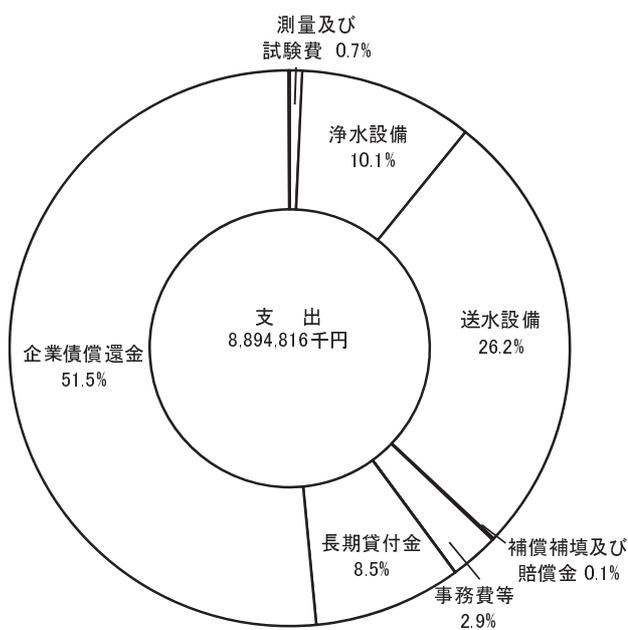
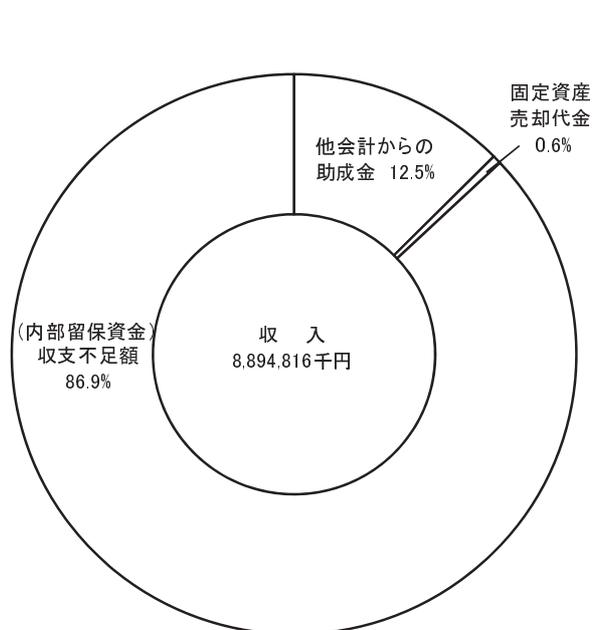
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,802,566	事 業 費	10,660,593
	営 業 収 益	10,383,880	営 業 費 用	9,460,573
	営 業 外 収 益	1,274,464	営 業 外 費 用	1,195,020
	特 別 利 益	144,222	予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,163,759	資 本 的 支 出	8,894,816
	他 会 計 か ら の 助 成 金	1,114,935	建 設 改 良 費	4,313,120
	固 定 資 産 売 却 代 金	48,804	企 業 債 償 還 金	4,575,696
	雑 入	20	国 庫 補 助 金 等 返 還 金	6,000
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			558,302	

# 平成28年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

## 収 益 的 収 支



## 資 本 的 収 支



## 2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業が完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、平成25年4月には料金単価を140円/m<sup>3</sup>から130円/m<sup>3</sup>に値下げし、さらに市町村毎に定める一定水量を超えた水量分からは90円/m<sup>3</sup>とする二段階従量料金制を導入しました。これにより、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図ります。

施設整備においては、県営水道への転換に向けて、檀原市、桜井市、御所市、生駒市、川西町、王寺町で工事や測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

### (1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
配水収益	10,365,027	維持管理費等	3,873,095	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円/m <sup>3</sup>
その他	1,437,539	支払利息	885,020	
		減価償却費	5,902,478	
計	11,802,566	計	10,660,593	年間給水予定量 77,000千m <sup>3</sup>

### (2) 県営水道転換の促進

事業名	事業内容	金額
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源を県営水道に転換することに伴う送水施設整備 檀原市 第2受水地整備(一町) 檀原ポンプ場施設整備 第3受水地整備(小槻) 実施設計 桜井市 第3ブランチ整備(初瀬) 送水管布設、送水ポンプ設備設置、自家発電施設整備 第4ブランチ整備(恩ヶ芝) 測量・実施設計 御所市 楯羅配水エリア整備 御所第1送水管布設、ポンプ場施設整備 生駒市 第3ブランチ整備 送水管布設 川西町 直結配水方式採用に伴う第1ブランチ整備 送水管布設、電気・計装設備設置 王寺町 測量・実施設計	千円  2,107,698
市町村県営水道転換支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内(但し、撤去工事は10年以内) 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2	759,720
磯城郡広域化事業計画策定事業	県営水道を活用した磯城郡の水道事業広域化に向けた事業計画を策定	22,103

(3) 県営水道施設の更新改良

事業名	事業内容	金額
県営水道施設強靱化事業	桜井浄水場沈殿池浄水設備更新 桜井浄水場PAC注入設備更新 御所浄水場右岸原水流量計更新 送水管路改良(天理線) 御所浄水場無停電電源装置更新 ほか	千円 1,034,039

## 2 病院事業

病院事業はその基本方針である県民の健康保持に必要な医療の提供及び公共の福祉の増進を図るため、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営していました。

平成27年度は、五條病院において「内視鏡用超音波観測装置」の導入により、検査及び治療技術の充実に努め、医療の向上に努めました。

なお、南和地域の病院再編に伴い、平成28年度から五條病院の機能を南和広域医療企業団へ移管することから、奈良県病院事業は、平成27年度末で廃止となります。また、五條病院が閉院となる際、廃止となる奈良県病院事業費特別会計に属する権利及び義務は、奈良県病院事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例に基づき、奈良県病院事業清算費特別会計に帰属します。

### 第1 事業の概要

#### 1 施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区 分		五 條 病 院	
所 在 地		五條市野原西5丁目2番59号	
開 設 年 月 日		昭和47年4月1日	
許 可 病 床 数		199床（一般病棟199床）	
診 療 科 目		内科・神経内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	
看 護 基 準		入院基本料 一般病棟入院基本料（10：1 入院基本料）	
救 急 病 院 の 告 示		告示	
敷 地 面 積		病院敷地 18,290㎡（うち借地732㎡） 住宅敷地 3,519㎡	
面 積	病 院 本 館	R C 地上4階地下1階 R C 地上6階地下1階	延 12,580㎡
	エネギーセンター(機械室)	R C 地上2階	延 776㎡
	看 護 学 校	R C 地上4階	延 3,359㎡
	看 護 師 宿 舎	R C 地上3階(定員34名)	延 1,067㎡
	医 師 住 宅	R C 地上3階(18戸)	延 1,368㎡
	そ の 他	C T 棟外	延 506㎡
	合 計		延 19,656㎡

(平成28年3月31日現在)

## 2 業務の概要

### (1) 事業の概要

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

#### (ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
五條	患者延数	5,863	5,390	5,740	5,282	5,329	5,368	32,972
病院	1日平均患者数	279	284	302	278	266	244	276

#### (イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
五條	患者延数	3,982	3,766	3,814	3,732	2,660	997	18,951
病院	1日平均患者数	128	126	123	120	92	32	104

(2) 決算見込み

平成27年度の決算見込みは、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	科 目	現計予算額(A)	決算見込額 (B)	(B)／(A)%
収 益 的 入	収 病院事業収益	3,745,978	4,306,674	115.0
	収 医業収益	3,003,835	2,571,921	85.6
	収 医業外収益	644,876	661,063	102.5
	入 看護師養成事業収益	97,267	90,204	92.7
	入 特別利益	0	983,486	-
収 支 出	支 病院事業費用	3,745,978	3,174,129	84.7
	支 医業費用	3,608,263	3,047,911	84.5
	支 医業外費用	38,997	36,040	92.4
	出 看護師養成事業費用	98,718	90,178	91.3
資 本 入	収 病院事業資本的収入	36,200	9,827	27.1
	収 企業債	36,200	9,500	26.2
	入 他会計からの助成金	0	327	-
収 支 出	支 病院事業資本的支出	303,022	302,476	99.8
	支 建設改良費	51,227	50,681	98.9
	出 企業債償還金	251,795	251,795	100.0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額292,649千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額52千円及び損益勘定留保資金292,597千円で補てんします。

## 第2 経理の状況

平成27年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

### 残 高 試 算 表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,308,895	(資産の部)	
2,595,645	固定資産	
2,569,250	有形固定資産	
26,395	無形固定資産	
713,250	流動資産	
372,434	現金預金	
288,920	未収金	
	貸倒引当金	
51,896	その他流動資産	
	(負債の部)	1,699,943
	固定負債	997,981
	企業債	997,590
	リース債務	391
	引当金	
	流動負債	606,655
	企業債	239,629
	リース債務	2,198
	引当金	
	未払金	359,877
	その他流動負債	4,951
	繰延収益	95,307
	長期前受金	314,728
219,421	長期前受金収益化累計額	
	(資本の部)	476,519
	資本金	1,212,654
	資本金	1,212,654
736,135	剰余金	
	資本剰余金	158,216
894,351	利益剰余金	
	(収益の部)	4,302,646
	病院事業収益	4,302,646
	医業収益	2,568,308
	医業外収益	660,673
	看護師養成事業収益	90,179
	特別収益	983,486
3,170,213	(費用の部)	
3,170,213	病院事業費用	
2,974,732	医業費用	
105,759	医業外費用	
89,722	看護師養成事業費用	
	特別損失	
6,479,108	合 計	6,479,108

## IV 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担等を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還財源の100%が地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成26年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆699億5,589万6千円でしたが、平成27年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成27年度末の県債の現在高は、予算ベースで1兆818億9,507万円となります。

また、特別会計の26年度末の県債の現在高は、671億827万3千円でしたが、27年度末では、705億7,245万6千円となります。

なお、平成28年度には、第13表のとおり一般会計で633億3,090万円、特別会計で885億3,640万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込み		
		発 行 額	元 金 償 還 金			
一 般 会 計	1 普 通 債	503,136,534	24,898,200	38,471,782	489,562,952	
	(1) 土 木	387,531,465	16,378,600	30,033,515	373,876,550	
	(2) 農 林 水 産	41,433,708	753,100	2,892,841	39,293,967	
	(3) 教 育	22,587,006	2,573,200	1,701,253	23,458,953	
	(4) 公 営 住 宅	7,102,604	229,800	586,404	6,746,000	
	(5) 庁 舎	6,369,319	565,000	523,881	6,410,438	
	(6) そ の 他	38,112,432	4,398,500	2,733,888	39,777,044	
	2 災 害 復 旧 債	6,564,289	836,000	554,639	6,845,650	
	3 そ の 他	560,255,073	50,869,700	25,638,305	585,486,468	
	(1) 直 轄 事 業 債	99,541,516	10,646,600	9,685,334	100,502,782	
	(2) 上 水 道 事 業 債	24,643,445	109,800	1,745,917	23,007,328	
	(3) 下 水 道 事 業 債	128,048	-	9,243	118,805	
	(4) 退 職 手 当 債	10,332,000	-	1,084,000	9,248,000	
	(5) 減 税 補 て ん 債	16,172,479	-	1,131,733	15,040,746	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,250,989	-	294,953	956,036	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	408,186,596	34,000,000	11,687,125	430,499,471	
	(8) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	-	6,113,300	-	6,113,300	
	合 計	1,069,955,896	76,603,900	64,664,726	1,081,895,070	
	特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医 科 大 学 整 備 事 業 債	2,107,070	-	204,180
附 属 病 院 整 備 事 業 債			21,828,702	-	1,331,828	20,496,874
医 科 大 学 貸 付 事 業 債			8,849,172	4,047,600	1,286,904	11,609,868
小 計			32,784,944	4,047,600	2,822,912	34,009,632
母 子 福 祉 資 金 債		463,131	27,851	-	490,982	
父 子 福 祉 資 金 債		-	1,149	-	1,149	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		158,472	-	9,224	149,248	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,280,010	150,000	83,433	1,346,577	
流 域 下 水 道 事 業 債		26,793,336	479,800	1,854,465	25,418,671	
市 場 事 業 債		160,352	93,700	23,198	230,854	
病 院 関 係 機 構 経 費		県 立 病 院 事 業 債	4,273,237	-	1,107,890	3,165,347
		障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	176,877	-	4,895	171,982
		病 院 機 構 貸 付 事 業 債	942,700	4,570,100	-	5,512,800
	小 計	5,392,814	4,570,100	1,112,785	8,850,129	
合 計	67,108,273	9,370,200	5,906,017	70,572,456		
総 計	1,137,064,169	85,974,100	70,570,743	1,152,467,526		

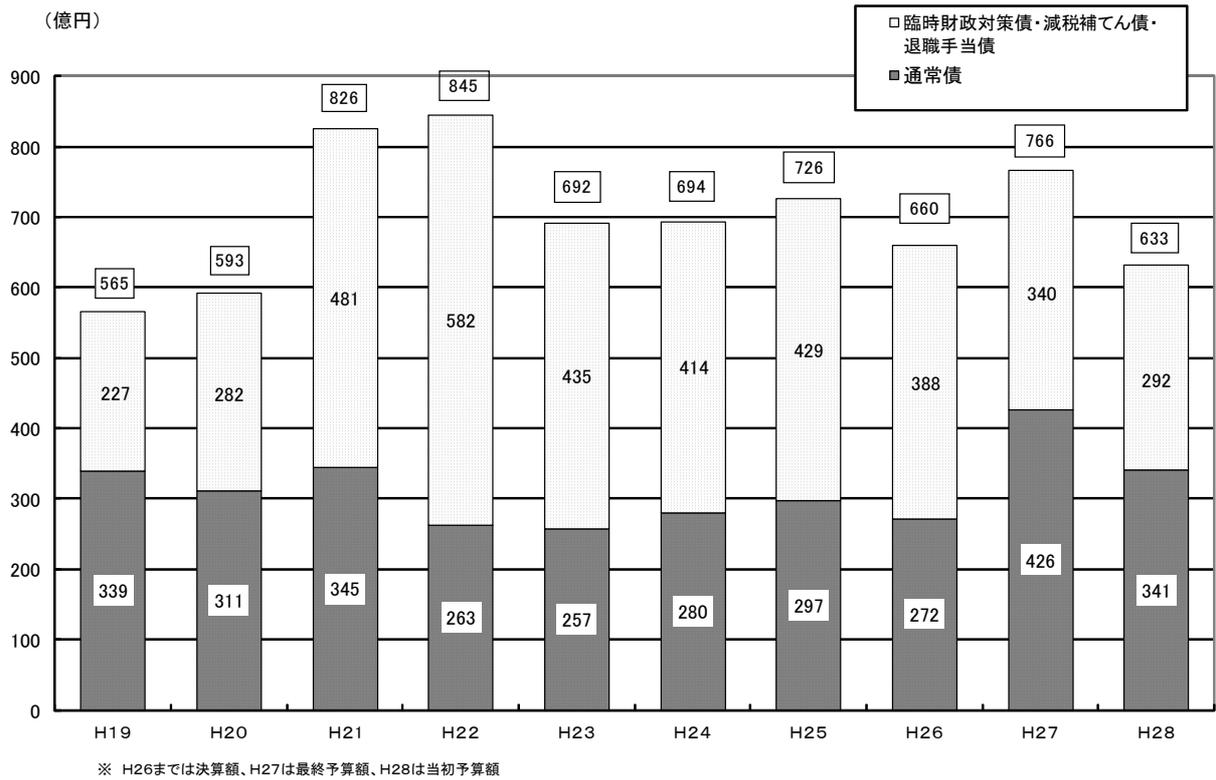
(注) 本表には、企業会計(水道、病院)分は含まれません。

第13表 平成28年度県債事業別予算額

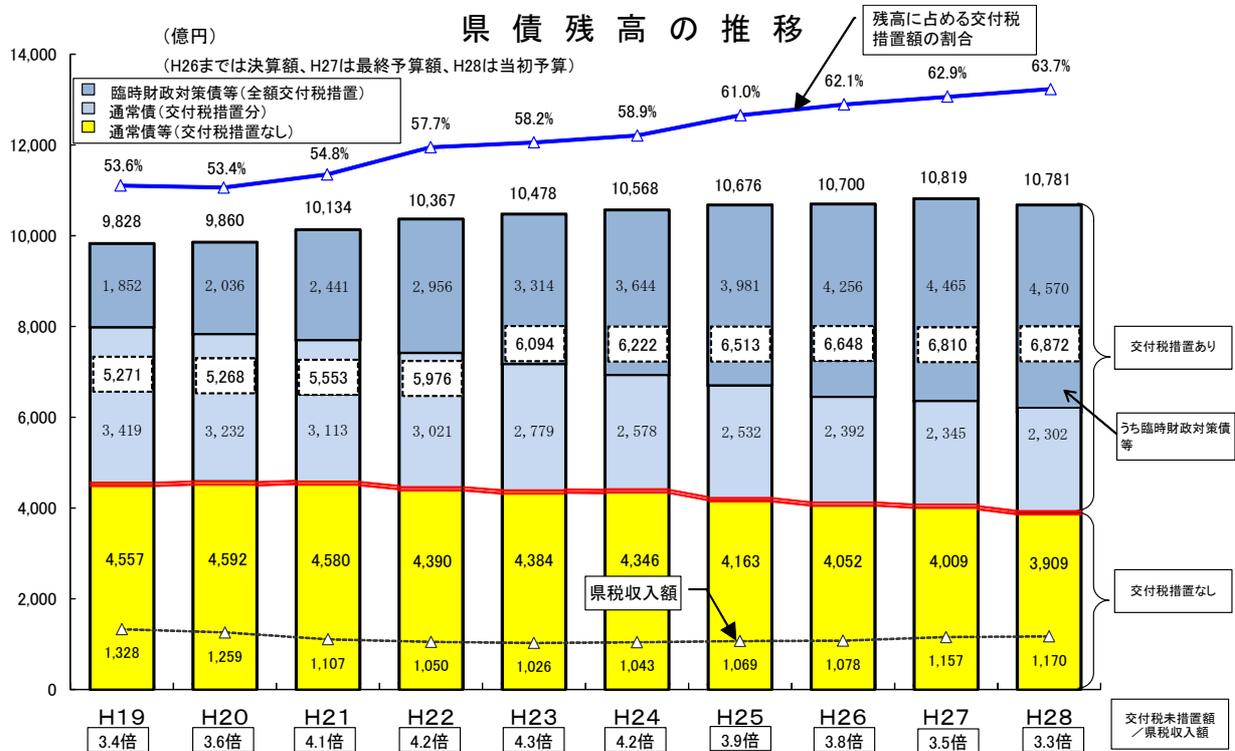
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	26,450,900	
(1) 公 共 事 業 等 債	20,766,200	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	5,544,200	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	140,500	
2 災 害 復 旧 事 業 債	858,500	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	6,317,900	
4 準 公 営 企 業 債	2,400	853,400
(1) 下 水 道 事 業 債		853,400
(2) 公 有 林 整 備 事 業 債	2,400	
5 公 営 企 業 債	501,200	17,733,100
(1) 上 水 道 事 業 債	501,200	
(2) 病 院 事 業 債		17,701,300
(3) 市 場 事 業 債		31,800
6 退 職 手 当 債	2,200,000	
7 臨 時 財 政 対 策 債	27,000,000	
8 そ の 他 の 特 別 債		167,400
(1) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債		17,400
(2) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
9 借 換 債		69,782,500
計	63,330,900	88,536,400

## 県債発行額の推移（一般会計）

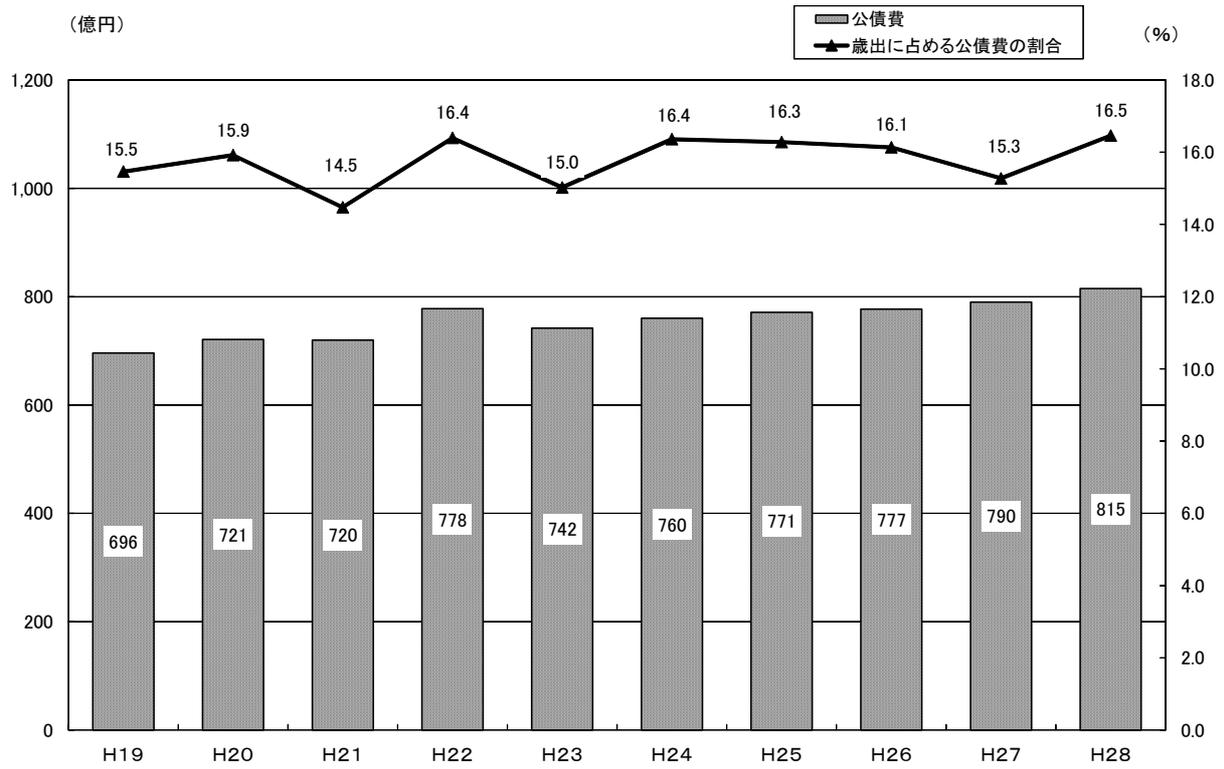


## 県債残高の推移（一般会計）



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

## 公債費の推移（一般会計）



## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、平成27年10月から平成28年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成27年10月末日	0
平成27年11月末日	0
平成27年12月末日	0
平成28年1月末日	0
平成28年2月末日	0
平成28年3月末日	0